

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

7-2021

ボーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

子どもたちのエクソダス 移民急増で試練の米政権

村山 祐介

(ジャーナリスト、元朝日新聞記者)



移民政策でつまづくバイデン政権

本日は「子どもたちのエクソダス（大量出国）移民急増で試練のバイデン政権」というタイトルでお話しさせていただくが、2017年から20年まで毎年、それぞれ1カ月から2カ月ほど現地に行って取材し、朝日新聞の「GLOBE」という月1回発行の日曜版に何回かにわたって特集記事を書く、「AbemaTV」というインターネットTVでドキュメンタリー番組として作る、あるいはテレビ朝日の「報道ステーション」でニュースの特集として流す、そういう形で発表してきたものです。

バイデン政権が発足してすぐに移民が国境に大量して押し寄せてくる事態になり、この話はまた今、大きなニュースになっている。中でも子どもたちが非常に多く、3月は史上最多の1万9000人が子どもたちだけの移民だった。親や保護者がいない状態で、子どもだけで国境を越えてきている。私も最初聞いた時、一体どういう状況なのかピンとこなかった。

以前は密入国してきた移民については拘

目次（7月号）

子どもたちのエクソダス 移民急増で試練の米政権	村山 祐介	1
特派員リレー報告 ⑮ 北京	鹿森 秀輝	10
アメリカの分岐点	岸田 芳樹	13
動きだす水素ビジネス	中西 享	28
日米ガイドラインからたどる同盟と自主③	北井 邦亮	34
デジタルメディアへの道⑨	坪田 知己	38
昭和20年の同盟通信社写真部の活動④	沼田 清	40
「プレスウォッチング」	小池 新	20
オリンピックは政権延命の「蜘蛛の糸」?	井内 康文	24
【メディア談話室】		
警察庁長官は日本記者クラブを忌避		
【放送時評】		
コロナ下で2度目のギャラクシー賞	音 好宏	32
【海外情報（米国）】		
100年前の「タルサ人種虐殺」を特集	津山 恵子	22
【海外情報（欧州）】		
不正取材への疑念、組織的「事実隠ぺい」	小林 恭子	26
【海外情報（中国）】		
続くノンフィクションブーム	西 茹	36
書評『文化交流は人に始まり、人に終わる』	明石 和康	9
調査会だより、編集後記		44

束して司法手続きを踏んで強制退去となっていた。それが去年3月、トランプ政権がコロナ対策で国境を原則封鎖し、拘束して90分ぐらいで国境の外に送り返す門前払いの運用を始めた。それがまたジワジワ増え

てきて、今年1月、バイデン政権発足を境に一気にドーンと大きく跳ね上がり、倍々ゲームで増えて史上最多になり、「移民危機」として今、大きな社会的問題になっている。

その前のトランプ政権では、壁を建設し、移民の難民申請を受けてもすぐに国境の外に送り出して待たせるとか、移民を受け入れない対策をいろいろ打ってきた。それを「就任初日に撤廃する」とバイデン氏は選挙戦の中では言い続けた。一気に全部撤廃してしまうと危機が起きることは彼自身も分かっていた、このことから軟着陸を模索していた気配はあるが、実際には大統領令を連発してかなりの規制を取り払った。それを前にトランプ氏は「われわれの国境政策が覆されたら、不法移民の津波の引き金になるだろう」と1月12日に予告していた、実際、今その通りの状況になっている。

なぜ危機が防げなかったのか。来る側とそれを受ける側と二つの目線に分けて考えると、まず来る側の中米の方には、そもそも貧困と暴力という住んでいるところを去って移民になっていく原因があったことに加えて、コロナでロックダウンして経済も医療も厳しい状態にある。

天候不順や干ばつ、さらに昨年11月には

大きなハリケーンが二つ来て700万人ぐらいが被害を受けたというのが中米側の事情だ。一方、受け入れ側のアメリカでは、バイデン政権に代わって移民政策が大きく変化、大統領令がたくさん出て、トランプ氏がやったことを一つひとつ巻き戻すような作業が行われている。

特に今回、直接的な引き金になったのは、これまでは門前払い政策で、来た人を裁判にもかけず、収容もせず、すぐに国境の外に送り返していたのを、バイデン政権は人道的に対応するという政策に変えた。全てを就任初日にはできないまでも、子どもだけは人道的配慮としてアメリカ国内に受け入れると表明した。

それは移民からすれば、家族で行けば追い返されてしまうが、子どもだけ国境を越えさせれば、当局が保護してくれて親戚の下に送り届けてくれるように映る。これまでも中米からはものすごい数の人が移民として来ているので、子どもたちの親戚や親がアメリカ国内に住んでいる。アメリカ国内に入って保護されれば、最終的にはその親族の下に引き渡されるだろうということだ。

ただ、バイデン政権は人道的に対応すると声高に言いつつ、「まだ受け入れ態勢が

できていないので、今は来ないでくれ」と言っている。それは本音と建前というか分かりにくいメッセージだ。

貧困、暴力、コロナ、天候不順、ハリケーンで窮状にある人からすれば、そんなこと言われてもわれわれは今困っている、どうすればいいんだということで、結局子どもだけが国境に押し寄せているのが現状だ。

これがバイデン政権の急所になっていて、政権発足100日の世論調査を見ても、支持率は50%プラス2、3で、トランプ政権よりは高いが、歴代政権からするとかなり低い。

コロナ対策や経済対策ではそれなりに評価があつて、手堅く船出をしたかなという感じだが、移民政策だけは、トランプ前大統領や共和党からは「移民政策を変えるからこんなことになるんだ」と批判を浴び、バイデン政権を支持している民主党からも「人道的な対応になっていないではないか。何をやっているんだ」という批判を受け、両方の板挟みになっている。

これはアメリカで起きている話だから日本は関係ないということではなくて、このことは来年の中間選挙の焦点になる可能性がある。バイデン政権が中間選挙で支持を

得られるかどうかというのは政権運営に大きく関わってくる。

移民への対応は副大統領のハリス氏に政府を代表してかじ取りさせる形になっているので、ここで大きくつまずくと、次期大統領有力候補である彼女がこれからどうなるかということにもなる。いろいろな形で世界に大きな影響が出てくる可能性があると思う。

国境を現場ルポ

なぜ移民が急増しているのか、これまで何度か取材してきた。第1回目は2017年8月、「GLOBE」の特集で「壁がつくる世界」というタイトルで、壁がなぜこんなにできているのか、アメリカとメキシコの国境を端から端まで行って現場をルポした。その後、そもそもなぜ国境に人が来ているのか、どうしてなんだということを探りに、移民が来る道筋を逆に辿って彼らの故郷である中米まで行って取材した。

さらにその後、キャラバンという数千人単位でぞろぞろとアメリカ国境を目指すという社会現象が起きて、それを探りに行った。そして去年、アメリカ大統領選だったので、また現地に行って取材してきた。

アメリカとメキシコの国境は3200キロにわたる。三つに分けて動きがあつて、まず壁ができたのは1990年代。ベルリンの壁が89年に崩壊した直後、国境に壁ができた。この頃はカリフォルニア辺りの都市部に入って出稼ぎして帰るといったのが移民の中心だったので、ここに壁をつくってその人たちを防ごうとした。そこで起きたことは、壁を乗り越える人もいるが、迂回して壁のないところから入る。壁が延びていくにつれて遠くまで迂回するようになり、都市を離れた砂漠から密入国する。

2000年代になると人の動きの「主戦場」が砂漠地帯に移り、迂回して砂漠から密入国するようになると、死ぬ人が増えてくる。ツーソン辺りではそれまで年間10体ぐらいだった死体だが、ある年に数十体見つかり、その翌年からは毎年200体ぐらいの遺体が見つかるようになる。

これはなんだと付近の人が驚いて、移民が水がなくて死んでいることが分かり、水を届けようという活動を始めたり、いろいろ対応が取られるようになった。

その後はリオグランデ川を越えていく人たちが増え、中には溺れる人がいて、今の川沿いで毎年200体ぐらいの遺体が見つ

かっている。

ももとは行ったり来たりできたのが、壁ができただけではなく、警備が厳しくなつて、行ったら帰って来られなくなつて家族が分断される。私が取材した時も、10年ぶりで会ったとか20年ぶりで会ったという人がいた。ここで土日だけ、4時間、それぞれ会える仕組みにはなっているが、アメリカ側から行くとこの近くに国境警備隊がいる。

不法滞在者たちからすると、職務質問を受け、場合によっては見つかる恐れもあるので、あまり来たがらない。それなりに覚悟を決めて来るといふ状況だが、今はコロナでそれもできなくなっている。

砂漠の方では何が起きているか。ノガレスはもともと麻薬の密輸入が多いエリアで、南米のコロンビア辺りで採れたコカインやマリファナを一大マーケットのアメリカに持っていく。そこではマフィアが移民を使って壁を越えさせる。カネを払うか、払えない人は麻薬を持って行けということで、移民たちは密輸の中に組み込まれている。

アメリカからするとそれはとんでもない。国境警備隊が手に負えないのであれば

自分たちで警備するというので、軍出身者を中心に武器を持った自警団を組織し、NPOのような形で自主的に国境を警備する人たちもいる。麻薬を持っているか持っていないかにかかわらず、国境を越えようとして命を落とす人たちがたくさんいるので、水を配るというNPO活動もある。いろいろな立場の人がそれぞれの立場からこの国境問題で動いている状態だ。

どういう状況で命を落とすのか、見つかった遺体を地図に落とす活動をしているグループもある。それを年ごとに重ねていくと大体どういう状況か分かるのだが、国境から離れた山裾で見つかる遺体が多い。

砂漠に水はない。山の中にしか水がないので、水を求めて山へ向かい、山裾で力尽きて亡くなる。多いときで年間200体ぐらい見つかったりしているが、検死局長に聞くと、44%は死因が不明ということだった。

アリゾナは非常に乾燥しているし、コヨーテなどもいる。1カ月もすれば白骨化して、どこの誰かも分からない遺体がたくさん見つかったという状況だ。米税関国境警備局発表の資料によると、米・メキシコ国境の死者数は年間2000人から4000人、10年で3000人ぐらいで、この状況

は今も続いている。

一方、川の方では何が起きているか。リオグランデ川が国境で、幅の広いところでは50メートルだが、細いところでは20メートルしかない。なぜ溺れるのか最初分からなかった。地元の人に聞くと、一見狭いのだが、深くで中で渦を巻いていて、足を取られて下に引きずり込まれるような川になっている。それを知らないで入っていくと溺れてしまうという。今でも年間200体ぐらい見つかったりしている。

国境の状況はこういうことだが、では誰が、どこから、どうやって来ているのかという大きな疑問がある。

当時から中米の人が多いことは分かっていたし、子どもが多いことも分かっていたが、なぜ中米から子どもが来ているのか。私自身の肌感覚ではよく分からなくて、それを探りに行ったのが2回目の取材だった。

国境警備隊が発見した密入国者数の推移を見ると、圧倒的にメキシコ人が多く、100万人を超えている年が多い。ピークは2000年の160万人だった。それが最近減ってきて、2000年代からは中米などの人たちが増えてきた。この中にながりの割合で子どもが含まれていて、それが

なぜなのかという取材をした。

移民の人を誘拐

「野獣」という別名の貨物列車がある。大きな音を出しながら、猛々しい野獣っぽい感じで走る列車で、そこに移民の人がみんなしがみついている。貨物列車の線路に沿って移民を支援する宿泊施設もあるので、1日か2日乗っては降りる。そこに立ち寄って体を休め、また空いた列車に飛び乗る。あるいはバスや、歩いていくなり、何らかの方法でアメリカを目指す。

この時の取材で私はアメリカのマツカレンという川沿いのところから線路に沿う形で中米まで行った。このルート自体が危険なエリアで、移民を狙う犯罪が多発している。

移民の人たちはおカネを持っていない。数千円程度しか持っていない人もいる。なぜそういう人たちを誘拐し、身代金を取ろうとするのか、理解できなかったのだが、支援団体の人の話で私も合点がいった。それは、ほとんどの人がアメリカに親族がいて、その親族の電話番号を知っている。携帯を取られると連絡先番号が把握されてしまうので携帯電話は持たない人が多いが、

本当に大事な人の電話番号だけ小さな紙に書いて隠し持っている。誘拐されて電話番号を知られてしまうと、その親族に連絡して身代金を払えと要求する。3000ドルから5000ドルぐらいであればアメリカに住んでいる親族は払えるから、襲う側は10人、30人、50人とまとめて連れてきて、片っ端から誘拐し、身代金を求めていく。移民たちはそのターゲットにされているだけでなく、ゆすり、たかり、性犯罪など、いろいろな犯罪にも遭っているという状況だ。ではなぜそんな危険を冒してまでアメリカを目指すのか。そこには中米の状況がある。特にエルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスは「北の三角地帯」と言われ、中米の中でも貧しく、ギャングが幅をきかせ、殺人が多発しているエリアだ。世界最悪のエルサルバドルでは10万人当たり毎年108人が殺されている。日本の300倍以上の確率で殺人事件に遭うという国だ。

中でも「マラス」というのは「青少年ギャング」とでも訳されるもので、若い世代の不良グループが武器をたくさん持ち、麻薬も扱っていて、その縄張りをめぐって互いに争っている。

なぜこんなことになったのか、これには

アメリカが大きく関係している。80年代の冷戦下、中米各国では共産主義勢力とアメリカを中心とした資本に支えられた権力を持っている人たちの間で内戦が起きていた。そこにアメリカが介入し、難民になった人たちはアメリカに逃れた。その人たちは、自分の身を守るため、生きるために、アメリカでギャング組織をつくり、いろいろな犯罪に手を染めていく。

内戦が終わった後、その人たちは強制送還され、それぞれの国にアメリカのギャング文化とかギャングの作法のようなものを持ち込む。同時に、ちょうどアメリカに麻薬を運ぶルートに当たっているの、それに関わることによって現金収入も得る。内戦のときの武器で武装して縄張り争いをし、住民に対してはみかじめ料を取る。払わない人は見せしめに殺害する。そういう形でどんどんエスカレートしていったのが「マラス」だ。

彼らはもともと貧しい人たちで、ターゲットも貧しい住民だった。道端の小さな店の人たちを脅して、毎週1ドル払え、5ドル払えと言っておカネを奪っていく。払えない人は脅されて逃げるのだが、逃げる先はアメリカだ。子どもたちも「マラスに入れ」

と脅されて、入らなければ殺される。逃げるかメンバーに入るかしかない。逃げた子どもはアメリカに行く——という構造が定着してきている。

その後しばらくして私がびっくりしたのはキャラバンという移民の大集団だ。移民といえば、見つからないように、誘拐されないように、小人数で隠れて移動し、こっそり国境を越えていくというものだった。それが数千人単位で集まってキャラバンを組み、しかも自分たちが大きな集団であることを誇示するかのようにぞろぞろ歩いて来る。

2018年11月、アメリカの中間選挙直前に、トランプ大統領が「アメリカは侵略される。移民の増加は大きな問題だ」とアピールし、国境に軍を派遣するということで大きな社会問題になった。そこで実際に何が起きているか、現地に行つて取材したのが3回目の取材だ。

キャラバン移動だと安全

サン・ペドロ・スーラというホンジュラスの都市の名前で、そこが出発点になっているキャラバンがあることを知り、現地に行こうと思った。実際にキャラバンができ

るのかどうか根拠もなく、よく分からない。とりあえず冬休みを取って現地に行くつもりで準備していたら、出発前日、たまたま当時の編集長と人事面談があった。「これに行こうと思ってるんだ」という話をしたら、「それ特集として書いてみないか」ということで、急きょ出発当日に出張扱いになって行かせてもらったという経緯がある。

先ほど移民が集団になることで強くなったと言ったが、あれがこのキャラバンという現象の本質だと思う。「スイミー」という絵本をご存じの方もいらっしゃると思うが、1匹ではすぐ食べられてしまう小さな魚が、集団になって一つの大きな魚の形になることで、これまで自分たちを食べていた大きな魚に立ち向かう。あれと同じ現象が移民の現場で起きていたということ、大きな集団になると当局もないがしろにできない。大人数だと、マフィアが誘拐しようとしても簡単にはできない。

あれだけの人数を放置もできないから、当局も食事の便を図ったり、ルート沿いに移民施設をつくる。500人来るといえ、それに合わせて食事を用意して待っている。寝る場所がないとなれば、地元の自

治体が集会場を使わせる。ヒッチハイクが禁止されている場所であっても、黙認して行かせる。挙げ句の果てには当局がバスやダンブを用意して、それに乗せて隣の自治体との境まで運んで降ろす。降ろされた自治体はそこにとどまられるのは嫌なので、また別の車を用意して次の自治体まで持っていく。「バケツリレー」のような感じで移民が先に進む手助けをする。一人でいると襲われるかもしれないし、食事もできないし、どうやって行けばいいかも分からない移民たちからすると、その集団に加わることで安心して家族でも参加できるようにするという大きな変化が起きた。

移民キャラバンが最初に出発したのは18年10月。11月に中間選挙があつて大きな問題になり、移民の数がうなぎ上りに増えていった。このころは毎月キャラバンが出発していて、その中の一つに私が取材で同行したのだが、19年5月、トランプ大統領が怒って、メキシコに対して「移民を取り締まらなければ制裁関税をかける」と宣言する。メキシコが軍を派遣して移民を取り締まることで合意し、急激に下がっていった。このときにソフト、ハード、いろいろな手を打つことで合意したのだが、一番効果

があつたと思われるのが「メキシコ待機政策」という難民申請手続きの新たな措置だ。これまでは難民申請をすると、結果が出るまでアメリカ国内で待つことができた。難民として認められるかどうかはともかく、足にGPSの発信機を付けられて、親族の下で申請の結果が出るまで1年なり2年なり待つ。とりあえずアメリカでの生活が始められるわけで、難民にすればそれでいいわけだ。川を越えた後、隠れてどこかへ行ってしまふのではなく、むしろ自分で国境警備隊を見つけて出頭する。国境警備隊に保護してもらつて難民申請手続きを始める人が多かった。

ところが、トランプ政権はその手続きを大きく変えて、申請したとしても、「国外で待ってくれ」と国境から追い出す「メキシコ待機政策」を始めた。せっかく命懸けでアメリカにたどり着いても、国境でメキシコ側に追い出される。国境沿いはメキシコの中でも一番危ないところだ。麻薬密輸の最前線で、マフィアが非常に力を持っており、誘拐も多発する。そこで安全に待つことはできないので密入国者数は大きく減っていった。そこにコロナ禍があつて、いったん減つたのがまたじわじわ増えていっ

た、というのがこれまでの経緯だ。

アフリカ大陸からも移民？

この取材をしている中で一つ気になることがあった。それは、中米の人たちだけでなく、アフリカのカメルーン、スーダン、アジアではパキスタン、インド、ヨーロッパからルーマニアなど、世界中から来ているという話が聞こえてきた。本当かなとずーっと気になっていたのだが、キャラバンの合流地点であるティファナという町に難民申請を受け付けるエリアがあつて、そこに行った時、実際にカメルーン、ハイチ、キューバ、その他いろいろな国の人たちが並んでいた。その人たちが口を揃えて言ったのは、「中米よりさらに奥の、中米と南米の間にあるジャングルを乗り越えて来た」という話だった。別の大陸の人たちがわざわざ南米に来て、命からがらボートに乗ってジャングルを越えて中米に来て、アメリカとメキシコの国境で難民申請をしている。それがなぜなのか、全く意味が分からない。

キャラバンの出発点であるサン・ペドロ・スーラの町からメキシコのティファナを目指す、あるいは川を目指すというのが

大きなルートになっていて、そこに重なるような形で南米からずーっと人が来ている動きがある。そのうちのかなりの人たちがエクアドルから来ているのだが、エクアドルにはアフリカからあるいは中東から飛行機で来る、ないしはアジアから、中米カリブ海地域から、ブラジルからエクアドルに行く。その後、コロンビアを経由してジャングルを越えてパナマまで来て、さらにコスタリカへと北上していくという人の流れができています。

南米・中米・北米はパンアメリカン・ハイウェイでつながれているのだが、1カ所だけ切れていて、その100^キ区間だけ道がない。ここはものすごいジャングルである上に、コロンビアのゲリラが歴代この辺りを拠点にしている、陸路を行くあらゆる麻薬がここを通る「麻薬のメインストリート」でもある。ジャングルがあり、麻薬カルテルがあつて、しかもゲリラがいる危険なエリアで、道路も通っていない。そこを子ども連れで歩いて来ていると言う。私は本当かなと思う、何が起きているのか見に行つたのが次の取材で、パンアメリカン・ハイウェイの出口と入り口、両方から取材した。

エクアドルがスタート地

なぜこんなことになっているのか。しかも2011年の段階で300人ぐらいだったのが、4年後に3万人になり、100倍に増えている。その後凸凹はあるが、2万人レベルで推移し、コロナで一瞬減った後、また先月は2千数百人で、年間に直すと3万人ペースまで戻っている。

こういう現象が起きるのには二つのポイントがあつて、一つはビザ、もう一つは世界的な移民の流れが影響している。普通いろいろな国に行くときには観光ビザが必要だが、エクアドルはビザフリーを掲げた時代があつた。ビザは原則免除で、ありとあらゆる国から観光客を受け入れるという政策を取つたために、エクアドルにどんな人が来るようになった。その後、徐々に「この国からはビザを求めます」というのが増えて、今は完全なビザフリーではないが、それでもビザが必要な国は少ない。

例えばアフリカにいる人たちからすると、ヨーロッパやアメリカのビザは取れない。しかしどうしてもアメリカに行きたいと思えば、まずエクアドルに入り、陸路でアメリカを目指す。国境までたどり着いて

難民申請をするというのが唯一の選択肢になってくる。信じられない話だが、実際にそれが起きている。

キューバやハイチも同じような状況で、特にハイチではハイチ大地震で大勢の人が亡くなり、経済も成り立たなくなつて、出稼ぎでブラジルに来ていた。ブラジルはオリンピックがあつたので、インフラ整備でいろいろな工事が全土で行われ、労働力が足りなくなつてハイチからも労働者を受け入れた。ところが、オリンピックが終わる、ブラジルも景気が悪くなつたので「国にお帰りください」と言われた時に、大災害が起きて経済も成り立っていない本国に帰るよりも、家族ともどもアメリカを目指そうという人たちがエクアドルとかコロンビアに集まつて、このジャングルを越える。アフリカ系の人たちも同じだ。2015年、ヨーロッパの難民危機が起きて大騒ぎになつたことを覚えていらつしやるかもしれない。中東やアフリカから地中海を越えてヨーロッパを目指す。船に乗ってギリシヤ、イタリア、スペインなどに行く人たちが年間100万人を超え、地中海で船が沈没して何百人という単位で亡くなつた。リスクも高くなつたし、ヨーロッパ側の取り

締まりも厳しくなつて行きづらいという状況の中で、アメリカに行くという手があることが認知されてしまった。

もともと通れないところで、年間300人ぐらい地元の人が通る程度だったのが、人がどんどん通るようになり、年間3万人になると、密航を手引きする人たちも現れるし、道も分かりやすくなってくる。ある意味での受け入れ態勢も整つてくると、いわばここにルートが開通したという形になつてしまった。世界的にも認知されるようになり、「なんだ、ここから行けるじゃないか。ヨーロッパに行けないのなら、南米・中米からアメリカに行こう」という人たちが集まるようになる。コロナがあつても、その状況は今も変わっていない。

まずビザがなくても受け入れの入り口になるような国があつたこと。エクアドルだけでなく、ほかの国でも国籍によつては入りやすい国もあるので、何らかの形で南米に行つてからアメリカに行く。そこに、ヨーロッパでの移民の動き、あるいはサッカーのワールドカップやリオ五輪、キューバに限つて言えばアメリカとキューバの国交回復も大きな要因になつていく。

国交回復したのになぜわざわざ中米から

命懸けで行くのか、そこにはアメリカ側の政策の変化がある。国交回復するまでは、キューバから船に乗ってくる、あるいは陸路で来る人たちがアメリカは寛容に受け入れていた。来てしまった者については保護する、キューバの共産主義体制で政治亡命的な形で来る人たちは受け入れましようという運用をしていたのだが、国交を回復するに当たつてその運用をやめた。キューバの人たちからすると、これまでは自力でアメリカに行けば受け入れてもらえたのが、今は追い返される。そこでエクアドルからの道が新しいルートとして認知されるようになった。このようにいろいろな事情があつて、玉突きのような形で人々が集まつてルートができた。

駆け足で話をしてきたが、これまでの経緯、現地で起きていること、その社会的背景など、全体をまとめて『エクソダス』という本を新潮社から出版させていた。これからの中間選挙、次の大統領選挙に向けて、アメリカに対しても世界的にも大きな影響が出てくる問題だと思ふので、ぜひこの機会に関心を持っていただきたい。（本稿は5月1日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）



加藤幹雄 著

(新聞通信調査会 1980円)

『文化交流は人に始まり、人に終わる』 —私の国際文化会館物語—



戦後の主に米国との人的交流を積極的に進めた「国際文化会館」(通称アイハウス)で、常務理事などとして裏方に徹した加藤幹雄氏(2020年7月死去)の私的回想の手記である。

国際文化会館は、国際ジャーナリストとして活躍した松本重治氏と米国の実業家ジョン・D・ロックフェラー3世の戦前からの友情を基礎に1952年に設立された。「知的交流計画」や「日米民間人会議」などさまざまなプログラムを展開して、日米双方の知識人に出会いの場を提供するとともに、相互理解につながる研究を支援してきた。その過程で松本氏を支え、奮闘したのが加藤氏だった。大学卒業後の59年から国際文化会館の仕事に携わり、その黄金期と苦闘の時代の両方を経験した加藤氏だけに、個人的なエピソードも含めて会館の歴史を鮮やかに描き出している。中でも、松本重治氏の突出した存在感とその理念に関する記述は、今後の国際的な人的交流を進める上で忘れてはならない幾つかの大事な要素を教えてくれる。

著作のタイトルに使われた「文化交流は人に始まり、人に終わる」は、松本氏自身が好んで口にした言葉だ。「松本先生は、個人の出会いを重視し、創造性の強化につながるような出会いの場をつくるのがアイハウスの使命であると確信していた」と加藤氏は述べている。特に重要なのは、大勢を対象にした講演会などより少人数の懇談会を優先して、親密な人間関係が生まれやすい環境の設定に腐心した点だろう。個人同士の対話を重視するのは、まさにジャーナリストらしいアプローチである。そして、「究極目的については、いつも日本の本当の友人をつくることにある」と考えていた。ここに、松本式国際交流の神髄が示されている。

ただし、さまざまなプログラムを実践するに当たっては潤沢な資金が必要であり、松本氏が存分に個性を発揮していた時代から資金繰りの問題が付いて回っていたと加藤氏は回想する。本書では、そのような苦労話も披露されている。寄付集めに動いた松本氏は「僕たちはプロフェッショナルなベガーだね」と笑っていた。

たそうだ。つまり「プロの物乞い」といったところか。

幾つものプログラムの中で、フォード財団とトヨタ財団が助成金を出して2007年まで続いた新渡戸稲造をロールモデルにした「新渡戸フェローシップ」は、可能なら是非復活してもらいたい奨学金制度である。81年にフェローとして派遣された北岡伸一氏(国際協力機構JICA理事長)は2年間の期間が魅力だったと述べ、「見どころのある若者を選んで、好きなことをして来い」という大らかな奨学金制度は少なくなったと残念がっている。

日本経済が低迷して久しい。世界における存在感が小さくなりつつある現在、コロナ禍が追い打ちをかけるように日本社会を襲っている。そんな時代だからこそ、戦後間もない時期に国際文化会館が牽引したような世界との積極的な人的交流が求められているのではないか。若い人たちに多くの機会を与えてほしい。加藤氏は「松本流の人物交流の原点を再発見し、それを新しい形で継承していくこと」こそ、アイハウスの今日的使命だと後進に期待をかける言葉を残した。本書は、新聞通信調査会の助成を受けて刊行された。

(明石 和康 時事総合研究所客員研究員)

●特派員リレー報告(115)

強権とポピュリズム

難題先送りする中国共産党

時事通信社中国総局長

鹿森秀輝



習近平国家主席（共産党総書記）率いる中国の台頭が世界の波乱要因となっている。国内では香港や新疆ウイグル自治区への締め付けを強め、対外的には強大な経済力と軍事力を背景に米国の覇権に挑む姿は、「強権」の形容がぴったりくる。しかし、北京で暮らしていると、年々豊かになる生活に満足し、現体制に賛辞を送る声を多く聞く。特に中国が新型コロナウイルスを早期に抑え込んで以降顕著だ。厳しい言論統制を差し引いても、国民の多くが現体制に支持を表明する背景には、資産課税や定年延長など反発が確実視される難題を先送りする共産党のポピュリズム的側面も無視できない。

西洋見下す若者増加

党機関紙・人民日報系の環球時報が4月、インターネットを通じて15～35歳の1281人に実施した世論調査結果を発表し

た。西側諸国に対する見方を聞いたところ「軽蔑する」が41・7%、「対等」が48・3%だったのに対し、「尊敬する」は8・1%にとどまった。「5年前にどう思っていたか」との問いには、「軽蔑」が18・4%、「対等」が42・1%、「尊敬」が37・2%。愛国主義的な国営メディアによる若年ネットユーザーへの調査という「偏り」はあるにしても、欧米など先進国を嫌悪し、自国への自信を深める国民の姿を浮き彫りにした。

こうした意識を後押ししたのは、皮肉にも新型コロナウイルスだった。世論調査で、「尊敬」から「対等」に見方を改めたきっかけを複数回答で聞くと、「中国の新型コロナウイルス対策」（53・8%）、「2020年に中国が主要国で唯一プラス成長を達成した」（37・6%）などが上位に並んだ。

19年12月に湖北省武漢市で初めて集団感染が確認された新型コロナは、20年1～2



買い物客に新型コロナウイルスワクチンの接種を促すためショッピングモール前に設置されたテント（5月5日、北京市朝陽区、筆者撮影）

月に中国全土で猛威を振るい、習指導部も一時は「欠点と不足」を認めざるを得ないほど追い込まれた。しかし、都市封鎖（ロックダウン）や大規模なPCR検査などでウイルスを閉じ込め、3月初旬には1日の新規感染者を100人以下に抑え込んだ。その後も局地的な感染は発生しているが、短期間で封じ込めに成功。スマートフォンアプリによるキャッシュレス決済が既に普及していただけに、スマホの位置情報などから行動履歴を追跡し、濃厚接触者を



北京市中心部で2年ぶりに開催された北京ハーフマラソン（4月24日、筆者撮影）

割り出す「健康コード」がすぐに全国に広がった。ワクチンも国内企業が開発した国産品を昨年末以降、次々に承認。累計接種回数は5月28日までに6億回を超えた。移動規制が最も厳しかった首都・北京でも、21年3月の全国人民代表大会（全人代）閉幕を境に規制は徐々に緩和され、北京ハーフマラソン（4月24日）、国際カメラ・映像機材博覧会（5月14～17日）など2年ぶりの大規模イベントが相次ぐ。北京で配車サービス「滴滴」を利用して筆者が

日本人だと分かると、運転手から「中国が世界で一番安全だろ。日本は大変だなあ」と同情されることが日常になった。

習氏は20年4月に浙江省を視察した際、「困難の中からチャンスを開き出せ」と檄を飛ばした。国内に限ってみれば、コロナ危機を、共産党一党独裁の優位性をアピールする道具に変えることに成功している。

多数こそ正義

もちろん、習指導部の強権路線に対する不満は根強く存在する。習氏と同じ革命指導者の子息「紅二代」に属し、王岐山国家副主席とも近い企業家の任志强氏は20年3月、コロナ対策をめぐって、「裸のまま皇帝を続ける道化師」と習氏を批判する文章を発表。同6月には、中央党校の蔡霞・元教授が米国で開かれた「紅二代」の会合で「中国の唯一の出口は指導者を代えることだ」と訴える講演録が流出した。任氏と蔡氏はその後党籍を剥奪され、拘束された任氏は同9月に収賄罪や公金横領罪などで懲役18年の判決を下された。

知り合いの北京の知識人も酒の席では「世界に敵ばかりつくって、『戦狼外交』なんて外交じゃない」などと現指導部への不

満を口にしている。しかし、「どうしたら変わるか」と尋ねると、答えは決まって「没弁法（いたしかたない）」。今、体制批判が広がる状況を想像するのは難しい。

中国の当局者からは「主流の声を報道してください」とよく言われる。異論があったとしても少数派であり、現体制に従う国民多数の声こそ正義というわけだ。中国には、「大きいことは良いこと」「多いことは良いこと」だと疑われない価値観が存在するように思う。逆に言えば「小さくてもきらりと光る」ことを良しとする価値観に、10年余りの中国生活で触れたことがない。

中国当局が「国内の安定」を錦の御旗に、香港への締め付けや新疆ウイグル自治区の少数民族弾圧を正当化できるのも、彼らが少数派であり、大多数の国民が批判も同情もしないためだ。香港に隣接する広東省深圳市の域内総生産（GDP）が19年に香港を上回ったことが象徴するように、中国本土から見た香港の地位は確実に低下し、各種自由を謳歌（おうか）してきた香港人に対する感情は良くない。少数民族に対しても、国民の9割超を占める漢民族には「人生を左右する大学入試で彼らは優遇されている」など不満は根強い。

資産課税、定年延長には及び腰

国内では万能に見える共産党政権も、反対派が多数を占めそうな問題には及び腰だ。

一つは資産課税。日本の固定資産税や相続税に相当する税金は中国にはない。個人の資産保有を認めない社会主義の建前的一方、90年代後半以降、所有権は国が持ったまま、期限付きの使用権を売買する形で都市部住民はマンション購入が可能になった。近年では、地方でも結婚の第1条件として、夫側が親族から借金してでもマンションを用意するのが一般的で、既に国民の多くが既得権益層になっている。

2011年になってようやく、上海市と重慶市で固定資産税に相当する「不動産税」の試行が始まった。ただ課税対象は、上海は2軒目、重慶は高級住宅と極めて限定的で、10年たった現在も「試行」のまま、全国には広がっていない。

住宅は、相続税なしに子供に引き継がれるため、都市部では持ち家の有無が、格差固定の最大の要因になっており、税による富の再配分は避けられない課題だ。今年5月には、政府と全人代の担当者が不動産税に関する会議を久々に開き、「本格導入に

向けた動きか」と注目を集めた。しかし、国民の反発に加え、不動産価格の下落が土地使用権の売却収入減につながることを恐れる地方政府の慎重姿勢を見越し、証券市場では「短期間のうちに本格導入される可能性は極めて低い」と受け止められている。

もう一つの難題は少子高齢化対策だ。今年5月に発表された国勢調査で、20年11月時点の中国の総人口は14億1178万人と、10年前から7200万人増えた。しかし、15～59歳が4500万人減少したのに対し、60歳以上は8600万人増加し、2億6400万人に達した。20年の出生数は約1200万人とだけ公表されたが、前年から2割近く減り、建国以来最低水準に落ち込んだもようだ。

共産党は5月末の中央政治局会議で、1組の夫婦に子供を3人まで認める方針を決定した。しかし、30年以上続けた「一人っ子」政策を16年に廃止して2人まで認めたものの、子育てコストの増加や価値観の変化などを背景に出生数は減少を続けており、効果は不透明だ。会議は「人口高齢化に積極対応する」と強調したが、課題の定年退職年齢の延長については「段階的延長を穏当に進める」と言及するにとどめた。

中国の定年は、男性が60歳、女性が50歳（幹部のみ55歳）で、70年近く手付かず。今回の国勢調査で人口が既に減少していることが確認された東北3省では15年ごろから養老保険基金（年金）の赤字運営が続く。国務院直属のシンクタンク、中国社会科学院は全国ベースでも「年金積立金は35年に底を突く」と試算する。

それだけに、定年延長で働き手を増やし、年金受給者の増加を抑えることが方が、「三人っ子」政策より即効性のある施策のはずだ。しかし、毎年社会に出る900万人以上の大学新卒者ら若者は「高齢者が居座って就職できない」と反発。さらに、定年間近の世代からも「共働きの子供夫婦のために孫の面倒をみるつもりなのに」と評判が悪い。政府内では、定年を毎年、女性を4カ月、男性を3カ月ずつ伸ばし、最終的に65歳まで引き上げる案などが検討されている。これなら、一般女性の定年が65歳になるのに45年しかかからない計算になる。

国民受けの悪い政策をいつまで先送りできるのか。7月の共産党結党100周年で祝賀ムードに包まれる中国だが、28年後の建国100周年を今と同じように右肩上がりで迎えられる保証はない。

5月定例講演会

アメリカの分岐点

(時事通信社国際担当室長兼解説委員)

岸田 芳樹



ニューヨークから今春戻ったばかりでもあり、赴任中に見聞したことに基づいて、混乱のトランプ時代を経てアメリカが直面する課題について、個人的見解をお話しさせていただきますと思う。

コロナ禍克服の兆し

アメリカは新型コロナウイルスの最大の感染国だが、私がいたニューヨークは昨年春の段階でコロナ感染の中心地だった。最も深刻だった時は、ニューヨークだけで1日に800人の死者が出ており、タイムズスクエアも人っ子一人歩いていなかった。昼夜を問わず救急車のサイレンが鳴り響き、街も暗闇に包まれた感じだった。

現在はワクチン接種がかなり進み、長らく閉鎖していた劇場も近く再開予定で、街にも活気が戻りつつある状況だ。

日本は今ワクチン接種を受けたくてもなかなか受けられないが、アメリカは打ちた

い人はほぼ打ち終わっている。むしろ打ちたくない人が国民の中に3分の1ぐらいはいて、そういう人たちにどうやってワクチンを打たせるか、頭を悩ませている。地下鉄の無料の券を配ったり、ヤンキーススタジアムでワクチン接種をすればヤンキースの試合も見られたりするなど、いろいろなインセンティブを付けているという状態だ。

日米で異なるコロナ対応

ワクチン接種は進んでいるが、ニューヨークのビジネス関係はまだ、リモートワークが中心だと聞いている。日本に戻ってきて日米のコロナに関する違いをいろいろなところで感じるのだが、現在、緊急事態宣言下にある日本の場合、通勤電車は満員だし、飲食店も賑わっている。ニューヨークの場合は、店内で飲食できるようになったのはつい最近のことで、それまでは屋外でしか飲食はできなかった。特にニューヨーク

ク州は厳しい規制をしていたので、もしオフィスワークで従業員に感染者が出たら経営者の責任が問われる事態も起こり得る。在米日系企業がオフィスワークに慎重なのは、そのためだ。

これに対し、日本は緊急事態宣言下でもリモートワークは進んでいない。もちろん、日本がアメリカよりもDX（デジタルトランスフォーメーション）で遅れている事情もあるが、日本の場合、職場で感染者が出てても経営陣が法的責任を問われることはまずない。そういったところも、日米のコロナに対する考え方の違いなのかなと思ったりもしている。

多くの分岐点

本日は「アメリカの分岐点」と題してお話しするのだが、これまでアメリカには多くの分岐点があった。1986年の私の入社時から見ても、当時はまだ米ソを中心とした民主主義と共産主義体制の対立、いわゆる冷戦時代があった。冷戦が終結してから、アメリカ一極体制、アメリカ一人勝ちの状態が続く。その一方で、ソ連のたがが外れてしまったことで、旧共産圏のユーゴスラビアなどで紛争が勃発したり、アルカ

イダのようなイスラム過激主義の脅威が高まったりした。

事態が一変するのが91年のアメリカ同時テロで、アルカイダがアメリカに対して大規模なテロ攻撃を仕掛けた。これを契機にアメリカはアフガニスタンやイラクへの戦争を始め、泥沼の対テロ戦が起きる。これによってアメリカは巨額の戦費を費やし、経済が疲弊する。そこにリーマン・ショックが直撃し金融資本主義の矛盾が露呈。巨額の財政赤字が積み上がっていく状況になり、アメリカの一極体制が終焉する。それとともに国内では格差の拡大に対する社会への不満が強まっていった。

格差、中東混乱、中国台頭

私がワシントン駐在中はオバマ政権時代で金融資本主義への反発が強まり、「ウォール街占拠運動」が起きた。上位1%の富裕層が富を独占しているとして、「反1%運動」とも呼ばれた反格差運動だった。上位1%の人たちはほとんど富んでいくのに対して、中間所得層や貧困層の人たちはほとんど貧しくなっていく。国内でそういった格差の拡大が起きている時に、アメリカは中東民主化を進めた。それがかえって中

東情勢の混乱を招き、シリア内戦、「イスラム国」といったイスラム過激主義がさらに強まるような状態になってしまった。

一方、中国は天安門事件で強い国際的批判を浴びた後、鄧小平が唱えた「韜光養晦（とうこうようかい）」つまり「爪を隠して力を蓄えよ」ということで、国際紛争には関与せず、経済発展に力を尽くしていく。それが奏功してすさまじい経済的發展を遂げ、台頭してくるようになった。

分断と米中対立

トランプ時代になって、白人至上主義、ポピュリズムが一気に高まっていく。トランプが掲げた「アメリカ第一主義」によって、これまで「国際協調」を重視していたアメリカの姿勢が一気に変わり、ここまでのアメリカの分岐点を迎えることになった。

その一方、アメリカ国内の分断は深刻で、厳しい移民規制強化などを熱狂的に支持する人々がいる一方で、内外からの反発も強まり、トランプ批判が巻き起こった。指導力を発揮して国家の団結を図るのが、本来のアメリカ大統領の姿だが、トランプ氏は再選のため、自分の支持者しか眼中に

なかった、いわゆるポピュリズムの大統領だった。トランプ氏によって、アメリカの分断はさらに深刻化した。そして、中国が力をつけてきてアメリカに立ち向かうようになり、米中の対立が先鋭化する。米国内の分断と米中対立の先鋭化、この二つがいま分岐点に差しかかっているアメリカが直面している最も重要な問題だと思う。

バイデン大統領は政権発足から100日を迎えたが、新型コロナウイルスの接種が本格化し、景気回復の兆しが出てきている。バイデン政権の政策は、移民問題にしても地球環境問題にしても、トランプ前政権が行ってきたことの全て裏返しで、トランプ氏が進めたあまりにも行き過ぎたアメリカ第一主義の修正だ。特にトランプ前政権の最後の1年は大混乱だったが、バイデン政権はアメリカ第一主義から同盟重視の国際協調路線へ回帰、安定型政権を目指している。

バイデン大統領の支持率は政権発足当初から50%台で中位安定、ほぼ同じような状態だ。ギャラップの調査では、平均支持率は56%、最も低い時でも54%、最も高くても57%で、ほとんど変わらない。一方、トランプ前政権の4年間の平均は41%、1期

目の平均も41%、最も高かった時でも49%、最も低かった時は34%で、常に「低空飛行」状態だった。

バイデン氏は就任時に78歳の歴代最高齢の大統領でもあり、2期目は目指さず、ハリス副大統領に禅譲するというのが大方の見方だ。初の女性副大統領、しかもマイノリティー。演説もうまく、カリスマ性も備えている。

最も印象的だったのは、大統領選の際の副大統領候補討論会でペンス氏を圧倒したことだ。トランプ、バイデン両氏の1回目の討論会があまりにもひどかったので、次の副大統領候補討論会はどうなるか注目していたが、ペンス氏が途中で割り込もうとしたのをハリス氏は穏やかにたしなめて、自分の主張すべきことは主張した。バイデン大統領もいろいろな局面でハリス副大統領をマスコミの脚光を浴びるところに登場させているし、一緒に行動しているパターンが多い。そういうところからもハリス副大統領への禅譲の意思が垣間見られる。

対中関係が最重要課題に

次にバイデン政権の政策だが、外交・安保では対中政策が最重要課題になる。対中

強硬姿勢はトランプ前大統領も同じだが、バイデン政権の場合は、安保や人権では強硬路線を堅持しながらも、環境問題や北朝鮮問題に関しては中国と協調していく、いわゆる是々非々の対応で進めると思う。今アメリカ主要メディアも中国のことを取り上げない日はないぐらい、中国に対する関心が高まっている。

対中関係で最近最も注目されたのは、3月にアメリカ上院外交委員会でデービッドソン・インド太平洋軍司令官（当時）が6年以内に中国は台湾に侵攻する可能性がある」と述べたことだ。これまで軍部や政権の人間がここまで明確に言うことはなかったのだが、この発言をきっかけに、シンクタンクのセミナーや講演会でも、中国による台湾軍事侵攻の可能性が取り上げられるようになった。

対中責任分担迫るアメリカ

アメリカはバイデン政権になって「国家安全保障の暫定指針」を発表した。この中でも「中国は、経済・外交・軍事・技術力を結集し、国際システムに持続的に挑戦する能力がある『唯一の競争相手』」と明言している。さらに、中国、ロシアなどによ

ってもたらされる脅威に対抗するため、同盟を再活性化していく重要性を指摘。具体的にはNATO（北大西洋条約機構）、日本、韓国、オーストラリアといった同盟国と公平に責任分担していく考えを明記している。

バイデン政権は、これに沿って外交を進めている。4月に菅義偉首相が外国首脳として初めてホワイトハウスの執務室に招かれて日米首脳会談が行われた。その後、韓国の文在寅大統領との米韓首脳会談が行われたが、いずれも主要議題は対中関係で、「台湾海峡の平和と安定の重要性」を確認した。重要性を確認したということは、「台湾海峡の平和と安定のために、あなたたちは同盟国として一体何ができるのか、何をやってくれるのか」を問い掛けているとも言える。

先ほど申し上げた「6年以内に中国が台湾に侵攻する可能性」というのはある程度計算されたもので、習近平国家主席の任期、さらにその先を睨んだ上で「6年」と言っている。同盟国である日韓両国やオーストラリア、NATOと共に中国の台湾軍事侵攻を抑止するために、軍事だけでなく、外交も含めたいろいろな戦略をアメリ

カは打ち立てようとしているのだと思う。

投資リスク分析が重要に

日本にとって、中国は隣国であり、歴史的にも深いつながりがあるし、対中貿易は重要な国益でもある。アメリカは完全に、中国は競争相手だ、ライバルだと明確にしており、特に先端科学技術分野で、いわゆる対中デカップリング（切り離し）を狙い始めている。日本企業もこれまでのように、両方となくうまく付き合っていくことができない状況になりつつある。

米国には、財務省所管の対米外国投資委員会（CFIUS）による企業審査を厳格化する外国投資リスク審査近代化法があって、インフラ、人権問題、安保等に関連する対中投資案件については厳格に分析している。バイデン政権になってからも、新疆ウイグル自治区での強制労働問題を多くの局面で取り上げている。最近、ユニクロのシャツの一部が輸入差し止めになった事例も、新疆綿で作られた強制労働によるものではないかという疑いが掛けられたわけだ。

私が付き合いのあったニューヨークの外国企業も、対中投資、対米投資を睨んで、

米国の法令を詳しくチェックする戦略的な専門部署を置いていた。今後、軍事、安保だけでなく、日本企業にとっても、中国との付き合い方にはかなり慎重な対応が必要で、対米投資を行う上でも困難な判断を迫られる可能性があることを念頭に置かなければならないのではないかと思っている。

武漢研究所説が再浮上

トランプ大統領はコロナを「チャイナ・ウイルス」と批判していたし、コロナウイルスは武漢の研究所から漏れ出したのではないかという疑いはトランプ政権時代からずっとあった。しかし、世界保健機関（WHO）やいろいろな専門家に聞いても、現段階では確証はない。

こうした中、ウォール・ストリート・ジャーナルが、米情報機関の報告として、2019年11月に武漢ウイルス研究所の研究で3人が、病院で治療を受けていたと報道。これを受け、バイデン大統領は新型コロナウイルスの起源を突き止めるため、改めて調査し、90日以内に報告するよう情報機関に指示した。このため、研究所流出説が米中間で取り上げられる可能性が浮上している。

対口政策も是々非々

ロシアとは6月16日、ジュネーブで初の米ロ首脳会談が行われることが決まった。ロシアが米大統領選でサイバー攻撃を仕掛けていたとされ、アメリカはロシアに対する制裁を発動している。バイデン政権も強硬姿勢を弱めることはなく、特に人権問題では厳しく対処する考えを明確にしている。

その一方で、新戦略兵器削減条約（新START）の5年延長で合意するなど、軍縮や北朝鮮問題などでは協力していくべきだと考えている。バイデン大統領は初の首脳会談で、米ロ関係の在るべき姿について、基本理念を示すことになると思う。

イラン核問題に関しては、トランプ政権時代に破棄したイラン核合意復帰を視野に入れた間接交渉を開始する。地球環境問題はバイデン氏が最も重視している政策の一つでもあり、政権発足初日にパリ協定に復帰し、さらに気候変動サミットも主催している。

反エスタブリッシュメントの高まり

もう一つのアメリカの分岐点である深刻

な国内の分断だが、この修復はかなり困難だと思う。アメリカにはもともと、多様な意見があつて、一致団結したことはほとんどなかったが、このところの分断は本当に深刻だ。私がニューヨークに赴任した2018年、ニューヨーク・タイムズが国内の現状について、Civil Warという言葉を使つて「内戦前夜」と題したコラムを掲げていた。これを読んだ時、ここまで深刻なのかなと思つたのだが、その後の展開を見ると、コラムの分析はあながち間違つてはいなかつたと思うようになった。

分断の背景は非常に複雑で、幾つかの要因があるが、まずアメリカの経済構造が著しく変化し格差が大きくなったことが挙げられる。製造業を中国などの第三国に移し、金融資本主義を強めていった結果、工場が寂れ、ものづくりが廃れていった。製造業の雇用減少といった経済構造の変化が巨額の対中貿易赤字をもたらし、米中対立の要因の一つにもなつており、米国内の格差拡大にもつながっている。

所得格差の拡大は極めて深刻な状況にある。日本総合研究所のリポートによると、上位10%の富裕層がアメリカの家計純資産の7割を占めており、さらに上昇を続けて

いる。中間層は逆に資産を減らしており、貧困層を含む下位50%の人たちの所得はさらに低下している。

連邦準備制度理事会（FRB）によると、所得上位1%の保有資産は過去30年間で約8倍に増えたが、下位50%は3倍強にとどまつた。20年3月から3カ月で所得上位10%の保有資産は71兆^{ドル}から77兆^{ドル}に膨張している。金融緩和がさらに進み、この状況は一層加速して、富める者はどんどん富み、貧しき者はさらに貧しくなつていくというのがアメリカの現状だ。

これに対する不満が白人労働者階級による反エスタブリッシュメントの高まりにつながっている。この反エスタブリッシュメントの高まりが、トランプ前政権誕生をもたらした。その源流の一つが、オバマ政権時代に起きた白人労働者階級による草の根の保守派運動「ティーパーティー（茶会）」だ。さらに、ソーシヤルメディアが發展して、人々の不満がさまざまな形で共有されるようになり、それがトランプ支持の岩盤と言われる白人至上主義者たちの一大ムーブメントにつながつた。

もう一つ白人至上主義者たちが危機感を強めているのは、アメリカの有権者の6割

は現在、白人だが、45年ごろには少数派に転じること。白人支持者が多い共和党も、かなり危機感を強めている。こうした危機感が、格差拡大などの不満と相まって、1月6日の連邦議会襲撃事件という暴挙にまで發展したと考へている。

ワシントン・ポストによると、この議会襲撃に参加したトランプ支持者の6割が破産あるいは深刻な金銭問題に直面していた。また、退役軍人も多く含まれていたようだ。

議会襲撃事件は、ニューヨークにいてテレビで見えていたが、最初に衝撃を受けたのは、トランプ支持者たちが雪崩を打つて議会に乱入し、しばらくして首のあたりから血を流した女性が担架で搬出された場面だった。後で調べてみると、軍にいた人だった。退役軍人はいろいろな問題を抱えている。精神疾患にかかつている人たちや仕事に就けない人も多い。このような不満を抱えている人たちがトランプ支持者、白人至上主義者たちの中にかなり含まれていることが分かった。

今アメリカでは共和党支持者、トランプ支持者の多くは既存の大手メディアを信頼せずに、ワン・アメリカ・ニュース（OA

N)やニュースマックス・テレビといった新興右派メディア、もしくは自分たちの主義主張に合うSNSから情報を得ている。

ご存じの通り、フェイスブックやツイッターがトランプ氏のアカウントを凍結したが、トランプ氏はそれに対抗してウェブサイトなどで自分の意見を発信している。

かつては、FOXのような保守系のテレビを見る人がたまにCNNを見たり、CNNを見る人もFOXを見たりするようになるともあったのだが、今は完全にメディアも選別されていて、白人至上主義者は一般の大手メディアには見向きもせず、極右メディアしか見ないし、信頼しない。自由な議論や意見交換が全く行われないことが分断を深刻化させている。

トランプ党と化した共和党

最後にトランプ党と化した共和党の現状についてお話したい。共和党支持者の7割は昨年の大統領選挙に不正があったと考えているし、共和党内のトランプ支持率は今でも圧倒的だ。1月6日の議会襲撃事件が起きた時、共和党主流派の一部はトランプ批判に転じたが、それはごく一部にとどまり、その時批判していた人もいつの間

にかトランプにすり寄るような状況になっている。ワシントン・ポストは、こうしたことから、トランプ氏をPresident of Republican States of Americaと皮肉っている。

トランプタワーは時事通信のオフィスから歩いて5分ぐらいのニューヨーク五番街にあるが、その前の道路に黄色い大きな文字でBlack Lives Matterと書かれている。

トランプ氏は「こんなところに戻れるか」と捨て台詞を吐いて、フロリダの別荘を本拠として、現在はそので活動している。故田中角栄氏が政界の一線を退いた後も、キングメーカーとして「目白御殿」にいて、そこに自民党の議員が足しげく通っていたのと同じように、共和党の議員や幹部たちはフロリダに足しげく通ってトランプ詣でをしており、トランプ氏自身もまだ厳然たる影響力を堅持している。

それが最も如実に表われたのが、チェイニー元副大統領の娘、リズ・チェイニー氏の下院幹部職解任。彼女は共和党下院議員ナンバー3の地位にあったが、一貫してトランプ批判の急先鋒で、大統領選についても「公正に行われたもので、結果を受け入れるべきだ」と主張していたが、この主張は共和党のごく一部にしか受け入れられ

ず、彼女は裏切り者扱いされてしまった。

CBSテレビの世論調査によると、チェイニー氏解任に共和党支持者の8割が賛成している。その理由として、「共和党に反するメッセージを発信している」が69%、「大統領選の結果について、誤った見解を示している」が57%、「トランプ氏を支持しなかったから」が52%。「トランプ氏に對して共和党員が忠実であるというのは重要か」との質問に対しては、「重要」が66%。大統領選の結果についても、約7割が受け入れていない。

ではトランプ氏は次の大統領選挙に出馬するのか。個人的にはトランプ氏が出馬する可能性は低いと思うし、私が知っている多くのアメリカ人識者も同様の見解だ。一つは、トランプ氏自身が高齢だということ。もう一つは、共和党の中では支持されていても、アメリカ全体で見ると、トランプ氏は大統領としてふさわしくなかったと考えている人が多いこと。特に1月6日の議会襲撃事件におけるトランプ氏の役割に対する批判的な意見は強い。たとえ共和党の大統領候補を決める予備選に勝って出馬したとしても、まず勝てないことはトランプ氏自身もさすがに分かっているだろうか

ら、出る可能性は低い。

では、一体どういう人たちが候補として考えられるのか。大統領選はまだまだ先の話だが、1年半後に迫った中間選挙に民主党も共和党も全力投球し始めているところだ。今、下院は民主党が多数派で、上院は50対50、副大統領が最後の1票を投じると民主党が51になり、優位になる。共和党としてはなんとしても議会多数派を奪還しなければならぬし、共和党の多くが、下院は勝てるだろうと思っている。

下院奪還に必要なトランプ支持

下院で勝つには、トランプ氏の力が必要だ。西部と東部の主要都市は現在、かなり民主党寄りなので、それ以外のいわゆるカントリーと言われるところに共和党の支持基盤がある。共和党には裕福なゴルフ愛好家が多いので、これを皮肉って「カントリークラブの共和党」と言う人たちもいた。

そこで勝つには、カントリーで支持基盤がしっかりとっているトランプ前大統領の影響に頼らざるを得ない。「中間選挙に関してはトランプ氏の支持が必要」「なんとかトランプ氏をつなぎとめたい」ということで、共和党議員がトランプ詣でを繰り広

げている。

アメリカで頻繁に行われる政治世論調査に、「もしきょう大統領予備選が行われるとしたら誰に投票するか」を尋ねる調査がある。共和、民主両党支持者に対して定期的に行われているが、共和党支持者の調査では、トランプ氏が依然、他を圧倒している。

政治サイト、ポリティコの調査では、トランプ氏が54%で、ペンス前副大統領やトランプ政権時代に国連大使を務めたニッキー・ヘイリー氏ら潜在候補に40%程度の大差をつけている。

トランプ信奉者のフロリダ州知事

次期大統領選はまだまだ先の話なので、あくまで参考値にすぎないが、「2024年にトランプ氏が出馬しない場合、だれに投票するか」を尋ねた調査で、ペンス前副大統領を上回ったのがデサンティス・フロリダ州知事だ。4月に行われた共和党支持者の調査では、デサンティス氏と答えた人は20%で、ペンス氏は18%だった。デサンティス氏は、日本ではまだ知られていないが、米メディアではこのところ注目を集めている。

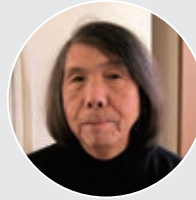
42歳と若く、2018年の知事選の際、トランプ氏の支持を受けて当選を果たした。トランプ氏の最大の信奉者の一人で、「共和党は今後もトランプ氏の政策を継承すべきだ」と主張しており、ミニチュア版トランプと言われている。

トランプ氏がSNSのアカウントを凍結されたことに反発し、SNSを運営する企業が州議会候補者らのアカウントを永久凍結した場合、罰金を課す州法や、トランプ氏敗北の一因となった郵便投票を制限し、投票に際して身元証明を厳格化する州法に署名している。こうした人物が、共和党支持者の間で最も支持されている状況からも、トランプ氏自身の再出馬の可能性は低いとしても、次期大統領選の候補選びで、トランプ氏が深く関与することも考えられる。

このようにアメリカは今大きな分岐点にあって、分断克服は難しいし、アメリカがこれからどういう方向に向かっていくのか、非常に心配される状況だ。さらに米中対立が深刻化する中、日本の立ち位置も難しくなる。日米同盟を睨みながら、どのような対中関係を構築すべきか、日本でも真剣に議論すべきだと思う。(本稿は5月28日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

プレス
ウォッチング

オリンピックは政権延命の「蜘蛛の糸」？ 無力感振り払って8年



ジャーナリスト
小池 新

この欄を担当し始めたのは第2次安倍晋三内閣発足約半年後の2013年7月号。テーマは当時の橋下徹・日本維新の会共同代表（大阪市長）の慰安婦発言と、同月実施されて衆参の「ねじれ」が解消する参院選だった。それから8年。事態は想像を超えて日一日と悪化している。安倍前首相―菅義偉首相と続く政権は、公正さと国民に向き合う誠実さに欠けている。それでも国民は見放さない。「政府とメディアがヒドい」「国民＝有権者がバカだから」と叫ぶだけではどうにもならない。押し寄せる無力感を振り払いながら今も書いている。

「中止」社説は出ていた

6月17日、菅首相は9都道府県の緊急事態宣言を20日で解除することを発表した。7月末からの東京オリンピック・パラリンピックを意識した決定。「世界が団結し、難局を乗り越えていくことを日本から発信したい」と開催に意欲を示した。5者協議で「上限1万人の有観客前提」が決定。22日の在京紙社説は、朝日が「科学置き去りの独善だ」、毎日「安全軽視の無責任な判断」、東京「五輪観客上限 なし崩しの拡大許せぬ」と批判したのに対し、「観客の直行直帰を徹底したい」とした読売や「政府は国民に理解を求めよ」の産経は危惧を示しつつ「歓迎色」が濃かった。

先月号の本欄で「オリンピックに批判的な新聞も社説で主張しない」と書いた。実際は信濃毎日が5月23日に「政府は中止を決断せよ」と書いたのをはじめ、同25日には西日本が、国民の理解と協力が得られなければ開催中止か再延期をと主張。26日には朝日が「中止の決断を首相に求める」と打ち出した。原稿の締め切りの関係とはいえ、みっともなかった。おわびしたい。

これらに対する社説では、読売が5月27

日、開催を前提に「政府は、感染対策の現状と課題を丁寧の説明すべきである」と指摘。産経も同28日に「感染リスクを極力下げた上で開催することはできるはずだ」と述べた。毎日5月23日に「『安全・安心』の根拠見えぬ」と慎重論を展開。東京も6月1日、「人の命を危険にさらしてまで、開催を強行することは許されない」と慎重だったが、2紙とも中止までは求めなかった。日経は5月23日に「開催の意義と方策を明らかにせよ」と注文を付けた。

そんな中、菅首相は、ワクチン接種の拡大を追い風に、先進7カ国首脳会議で「国際公約」になったと強調。尾身茂・政府対策分科会会長の「できれば無観客で」という提言を押し切る形で開催を進める。7月末にも感染拡大で再宣言が必要になるという試算があり、各紙の世論調査でも不安の声が強い。それでも中止や再延期になれば、秋の総選挙は「スガでは戦えない」と「菅おろし」が始まるのは必至。政権にとって生きるか死ぬかの瀬戸際なのだろうが、一種の賭けといっている。

「もうやめられない」？

私はこのオリンピックには反対だ。誘致

決定は2013年9月。10月号の本欄で「本場に必要か」と疑問を呈した。そもそも動機が不純だ。東京電力福島第1原発事故での汚染水漏れを、安倍首相が「アンダーコントロール」と事実上うそをついて開催を勝ち取った。以後の動きを見れば、誘致の決め手となった東日本大震災からの「復興五輪」は名ばかり。もし、そう言うなら、例えばマラソンも、札幌に持つていく前に被災地を回るコースを検討すべきだろう。ほかにもミスやスキャンダルがでんこ盛り。私もスポーツの素晴らしさは分かるつもりだが、はつきり言って、これほど汚辱にまみれたオリンピックはない。ついに政権延命の「蜘蛛の糸」に成り果てた。

シニカルだが現実的な見方は6月5日付毎日朝刊の伊藤智永・専門記者のコラム「時の在りか」。「今回はもうやめられない」と見る。「やめるチャンスは（コロナの）感染爆発のずっと前にしかなかったのだ。安倍晋三前首相の『アンダーコントロール』を失笑しながら許した時、私たちは後戻りができない一線を越えていた」。そう、最大の責任は国民にある。5月29日付朝日「五輪前提 背水の首相」の記事に首相官邸幹部と自民党重鎮の談話が出てくる。

「感染が落ち着けば、世の中は五輪でどんな盛り上がる」「とにかく開きさえすれば、日本中のムードは変わる」。健忘症の多いこの国の人々はその通りになるだろう。だが、一瞬の熱狂で、うさ晴らししても、オリンピックが終わった後もコロナ禍は続く。そのことを忘れてはいけない。

スポンサーの報道機関の責任

「週刊文春」6月10日号によれば、朝日の「中止」社説は、社内での十分な論議抜きに掲載されたという。朝日は、毎日、読売、日経と並んで、東京オリンピックの「オフィシャルパートナー」。週刊文春によれば、約60億円を支払っており、社説と同時にスポンサー契約の継続を明言した。

それほど重大な決断をしたのなら、オフィシャルパートナーの立場からのオリンピックの意義と、中止を求める根拠の詳細、そして、ではこれから東京オリンピックとどう向き合い、どう報道していくのかを、社内論議を経た上で読者に伝えるべきではないか。さらには報道の検証も。それがスポンサーとしての報道機関の責任では？

最近気になったことを放言させてもらおう。愛知県知事リコール署名偽造事件は、運動

団体事務局長が逮捕されたが、気になるのは、取材記者の運動への評価と運動家たちとの「距離」だ。5月28日付朝日夕刊「取材考記」で名古屋報道センター記者は、事務局長との接触で、国政選挙への意欲に比べて「リコールへの思いは感じなかった」と書いた。では、リコール運動をどう見ていたのか。その点が記事から感じられない。

評価と「距離」

最近の報道は、複数の選択肢について相対的な評価しかない。「こうあるべきだ」という記者の理念と、それに基づいた判断がない。重要な判断は有識者に任す。だから、政治問題はすぐ政局になってしまふ。取材対象との距離を測りながら、自分の判断を基に物事を評価する姿勢がない。

茨城県の一家4人殺傷事件。男が2回の別件逮捕を経て殺人容疑で逮捕された。現在、精神鑑定中だが、物証がない上、茨城県警は認否を明らかにしない。現場の刑事は「逮捕すれば自供させられる」と強気だったのだろう。しかし、手法には問題があるし、今の刑事にそんな力量はあるのか。裁判の難航は今から予測できる。記者たちは疑問を持たないのだろうか。

海・外・情・報

米国

100年前の「タルサ人種虐殺」を特集
米国史から消された事件ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米南部オクラホマ州タルサで1921年5月31日に起きた「タルサ人種虐殺」(Tulsa Race Massacre)は、白人暴徒が最大で300人の黒人を殺害したにもかかわらず、数年前まで知られることがなかった。米国史からは、完全に消されてしまったためだ。事件から100年を迎えた今年、米メディアは、何が起きたのか、証言を集め、さまざまな特集を組んだ。新聞社の特集やアーカイブ、テレビ局のドキュメンタリー番組は、多くの市民にとって初めてこの事件を知るきっかけとなる重要な役割を果たした。

ブラック・ウォール街

虐殺が起きた黒人の居住区・繁華街だったグリーンウッド地区は、タルサ・ダウンタウンの北部に位置する。虐殺前は35ブロック(区画)にまたがる黒人街で、約1万人が住み、「ブラック・ウォール・ストリート」と呼ばれるほど栄えていた。

奴隷制度の廃止をめぐる南北戦争(1861〜65年)の後、奴隷解放によって黒人は自由人になったものの行く場所もなく、北部アメリカ合衆国にも、南部アメリカ連合国にも属さなかったオクラホマ州などに移住した。奴隷ではないが、南部では白人に近寄ったり共存することは困難だった。グリーンウッドに黒人のためだけのビジネスが集中した背景である。奴隷時代のプランテーションにあった雑貨屋以外の生活に必要なビジネス全て、つまり、レストラン、銀行、保険会社、弁護士、建築士、床屋、靴屋、ホテルなどが生まれ、地区を埋めていった。

その繁栄ぶりを詳細に伝えたのが、米紙ニューヨーク・タイムズだ。同紙は、過去の地図や写真、文書、生存者や犠牲者の子孫、関係者からの証言を基に、3Dを使ってグ

リーンウッドの街並みをデジタル再現した記事を配信した。虐殺と焼き討ちによって、わずか24時間で焼け落ちたとされる街が、いかに繁栄していたかが立体的に分かる。

劇場、ダンスホール、レストランから教会、学校、病院の他、当時全米で最高級の黒人向けホテルや、新聞社が2社、当時としては珍しい女性起業家によるタイピスト学校まであった。3Dマップには、入手できたビジネスオーナーや家族の白黒写真が浮き出るようになっていく。オーナーやその家族は、みな仕立てのいい服や帽子をまとい、馬車に乗り、表情に余裕があり、裕福さが分かる。

マップをスクロールしていくと、今度は白人暴徒がどのルートを通ってグリーンウッド地区を襲い、焼き討ちと虐殺を行っていったかが時系列で分かる鳥瞰図となる。

それによると、虐殺は、1921年5月30日、タルサ中心部でエレベーターに乗っていた10代の黒人の若者が、10代の白人のエレベーターガールを暴行したという話がきっかけだ。一説によると、黒人の若者が転びそうになり、白人女性の腕につかまったという。ところが、若者は翌31日に逮捕され、白人のローカル紙が「容疑者、エレ

ベーターガールを襲う」と1面で伝えると、白人が武装し、暴徒化した。

白人らは、グリーンウッド地区を武器で襲撃し、建物に火を付け、黒人を無差別に銃殺した。事業所や住居に押し入り、金目のものを奪った。白人パイロットらは自家用機を飛ばし、空中からダイナマイトをばらまいた。アメリカの都市が空襲されたのは、この時が初めてだという。街全体の損失額は2700万^{ドル}（現在のドル換算、約29億4300万円）に上った。

ニューヨーク・タイムズは、この3Dマップを作成するに当たり、当時の保険会社とタルサ歴史協会の地図を元にした。コンピュータの機械学習技術を使って、3D化するとともに、記者用アプリケーションを開発して、証言を集めた記者らが手動で建物の高さや入居していたビジネスについての情報を入力できるようにした。長年不明だった地区の人口については、1920年国勢調査を参考に割り出した。家系図調査のウェブサイト「アンセストリー・コム（アンセストリーは先祖の意味）」を使って、犠牲者の子孫の家系図をたどって、犠牲者の職業が判明した例もあるという。テレビ局はネットワークテレビ局やCN

Nも含め、こぞってドキュメンタリー番組を制作し放送した。中でも印象に残ったのは、米公共放送サービス（PBS）が制作し、今年5月31日放送された「タルサ」そのの火災と忘れ去られたもの」がある。虐殺は、米国の教科書からは抹殺されたが、タルサの人権運動家や歴史研究家が地道に虐殺の犠牲者の遺骨を探す作業を10年以上続けていた。また、犠牲者家族への補償を求めた裁判の過程を追う。近年の地元市民の努力を追う米紙ワシントン・ポストの黒人記者、デニーン・ブラウンさんも登場する。彼女の家系は、タルサ人種虐殺の犠牲者ではないが、祖母がドレスを着るのを手伝っていた際、幾筋ものムチで打たれたような傷があるのに気が付いたという場面は圧巻だ。タルサ虐殺は20世紀初頭だが、黒人に対する弾圧が今世紀も長く続いていたことが分かる。

白人に都合に良い歴史

タルサ人種虐殺は、なぜ米国史に記録されなかったのか。ニューヨーク・タイムズに寄稿した俳優トム・ハンクスは、米国人が学ぶ歴史は、白人に都合の良いものだけだからだと指摘する。同時に、当時白人暴

徒は誰も逮捕されず、事件についての公式な調査もなかった（他州の集団リンチ事件などでは、自治体が調査を行ったところもある）。生き延びた黒人は他州へ逃れ、ブラック・ウォール・ストリートが再生することはなかった。

今年6月1日、虐殺から100年の追悼のためにタルサを訪れたバイデン大統領は、こう宣言した。

「米国の同胞の皆さん、これは暴動（riot）ではなかった。これは虐殺（Massacre）だった」

タルサ人種虐殺の追悼で現地を訪れた大統領は彼が最初となった。

バイデン氏はこの直後、「ジュンティーンズ（Juneenth）」と呼ばれる6月19日を連邦の祝日とする法律に署名した。南北戦争直後、奴隷解放を最後まで拒んでいた南部テキサス州で解放が定められた日で、今年から施行され、全米各地で多くのイベントが行われた。

人種差別問題など、米国史の過去の過ちを「大清算（レコニング）」する動きが、急速に進んでいる。それを後押ししているのが、強力な調査・記録能力があるメディアの報道であるのは間違いない。

メディア談話室

警察庁長官は日本記者クラブを忌避

元共同通信社社会部長
井内 康文

女子テニスの大坂なおみ選手（23）は5月31日、パリで開催中の全仏オープン第1戦勝利の後、記者会見を拒否、試合も棄権した。自身のツイッターで「うつ」の症状に苦しんできたことを明かした。彼女は「世界のメディアに言葉を発する前は、大きな不安の波にのまれそうになる」「とても神経質になり、常にベストな答えをしようとするストレスになる」と投稿した。びっくりした。インスタグラムで大胆なピントのビキニ姿で澄ましている写真（4月30日付スポーツニッポン）を見ていたからだ。銅のように鍛え上げられた四肢に繊細

なガラス細工のような弱い心が宿っていたとは……。 「うつ」は心のケガだから身体 ケガと同じく記者会見を避けても何の問題もない。しかし許せない記者会見の忌避がある。日本記者クラブでは歴代の警察庁長官は就任後、半年か、1年程度に「当面の治安情勢」などについて講演、質問に忌憚^{きたん}なく答えるのが恒例となっていた。しかし2018年1月に就任した栗生俊一長官はクラブ側からの要請を蹴り2年間の在任中、姿を見せなかった。後任の松本光弘現長官も昨年の就任以来1年半になるのに音沙汰なし。いつ退任してもおかしくない時期に入っている。このままでは「会見なし」が慣例になってしまう。2人とも警察庁では毎週の国家公安委員会の後には委員長と並んで10分程度の記者会見には応じている。だから「うつ」で日本記者クラブでの会見を忌避している、とは思えない。しかし日本記者クラブにすれば、鼎^{かなえ}の軽重を問われる事態である。

大坂が五輪出場権

ビキニ姿の披露は「Frankies Bikinis」（フランキーズ ビキニ）とコラボしたもののだが、SNS上では「無垢^{むく}なイメージを

保て」などとの批判があった。パリからの報道によると、大坂の記者会見拒否と2回戦棄権について大会を主催するフランステニス連盟のモレトン会長は6月13日の会見で、1万5000^{ドル}（約165万円）の罰金処分を科すなどした対応に問題はなかった、と語った。「選手全員の公平性が必要だ。ツアー大会にはルールがある。われわれは正しい選択をしたと思う」と強調した。

テニスの東京五輪出場選手が決まる14日付世界ランキングが発表された。大坂は女子シングルスで前回と同じ2位。初の五輪切符を手にした。記者会見拒否や棄権などは全く問題にされなかった。6月末のウィンブルドン大会も欠場を表明したが、「五輪には出る」そうでひと安心。

長官の会見忌避

日本記者クラブのホームページで「警察庁長官の記者会見」を検索すると1981年2月27日に第9代山本鎮彦長官が最初の会見をしている。その後、山田英雄12代、金沢昭雄13代長官ら4代の会見はない。4人とも知っているが、少なくとも会見におjection するような人たちではない。その後、14代の鈴木良一長官が90年12月7日に会見した後

は、2016年12月5日の坂口正芳26代長官まで計13人の長官が連続して会見している。このように恒例の伝統行事となっていた。

長官会見は楽しみだった

私は4年間に在籍した警察庁記者クラブを1978年に離れた後も、この長官会見にはなるべく出席した。正式には「長官昼飯会」となっていたが、事実上は記者会見。長官が不祥事の多発など警察が抱える当面の諸問題について配布資料を基に講演した後、一問一答になる。普段は聞けない話が聞けた。私の現場だった。

今、世界を揺るがしているサイバー犯罪については安藤隆春22代長官が2009年の会見で「治安に対する新たな脅威」と初めて指摘した。あれから12年。サイバー攻撃はますます巧妙、悪質化する一方なのに警察の守勢はじれったい。

印象深いのは坂口長官の記者会見。当時、千葉県警は16年11月21日に集団強姦致傷容疑で千葉大医学部の学生3人を逮捕していたのに、会見日の12月5日まで容疑者名を発表しないでいた。もちろん県警担当記者たちは実名発表を求めたが、「被害者名がバレる」などと応じていなかった。

私は会見場で「県警の実名発表の拒否はおかしい。県警に対しどういう指導をしているのか。『個別事案には答えられない』というのはここでは通用しない。これは警察とマスコミ全体に関わる大きな問題だ。きちんとしてもらわないと困る」と迫った。坂口長官は「報道機関の役割はよく承知している。県警は2次被害を恐れているが、『相互理解ができるようにきちんと説明しろ』と指導している」と答えた。同夜、県警は実名を発表した。この会見で質問しなければどうなっていたか……。

民主党政権の負の遺産

09年9月、政権を奪取した鳩山内閣は、「政治主導」を標榜して「官僚による記者会見の禁止」を打ち出した。それまでは長官会見は国家公安委員会の後、長官室の局長会用の長テーブルで開かれていた。1975年7月、沖縄海洋博開会式に出席された皇太子ご夫妻（当時）にひめゆりの塔で火炎瓶が投げられた。事件はちょうど会見時間と重なった。警備に自信満々の浅沼清太郎長官は長官室で各社の記者たちとワイワイ言いながら沖縄県警の警備無線を聞いた。途中から事態が悪化し「火炎瓶」にエ

スカレートした。「大変だ」。私たちは長官室を飛び出した。取材の最前線でもあった。ところが民主党政権は「長官一人では記者会見をさせない」。場所も会議室に変わり、国家公安委員長と2人でやることに変えた。懇談・放談会を兼ねたような何でも話題にできる会見ではなく無味乾燥で形式的なものになってしまった。

自民政権が復活した後も各省庁でこの形式は続いている。この方が短時間で終わり、都合の悪い質問でストレスのかかる会見を避けられる——というのが当局側の本音ではないか。

19年7月18日、京都アニメ放火殺人事件が起きた後、被害者の最初の実名発表が16日後にずれ込んだ。その上35人（後に36人）の死者のうち「遺族の合意を得た」という10人しか発表しなかった。京都府警が全員の氏名を発表しようとしたのを警察庁がやめさせた。報道によると「国家公安委員長経験者らへの『根回し』が必要」というのが理由だそう。なぜそんな根回しが必要なのか。当時の栗生長官の会見があれば質問しなかったが、肩透かしだ。警察庁は民主党政権の負の遺産に頼っているのか。これも聴きたいのだが……。

海・外・情・報

欧州

不正取材への疑念、組織的「事実隠ぺい」
BBCのダイアナ元妃インタビュー

在英ジャーナリスト

小林 恭子

英国のダイアナ元皇太子妃といえば、知らない人はほとんどいないだろう。1997年夏、パリ滞在中に交通事故で亡くなったときに自分はどこにいて何をしていたのかを記憶している方も少なくはないはずだ。亡くなる約2年前に行われたダイアナ元妃へのインタビュー番組（BBC）が、最近になって新たな注目を浴びている。今年5月、インタビューを取り付ける際に不正行為が行われ、BBCはこの事実を知っているながら「隠ぺいした」と独立調査が指摘した。

25年以上前の番組になぜ調査が入ったの

だろうか。

BBCのスクープ報道

「この結婚には3人いました」「だから混んでいたんです」。ダイアナ元妃は、ジョークを交えて夫チャールズ皇太子との結婚生活について語った。1995年11月20日に放送された、BBCの調査報道番組「パノラマ」のインタビューの中の発言だ。聞き手は、当時はそれほど名前が知られていなかったマーティン・バシル記者。この時、世界中のメディアが喉から手が出るほど欲しがっていたのが、元妃の独占インタビューだった。

インタビューが渴望されるまでの経緯をたどってみる。皇太子夫妻が結婚式を挙げたのは1981年で、皇太子が33歳、ダイアナ元妃が20歳の時だ。年齢差があったものの、2人の息子をもうけ、幸福な家庭を築いたかに見えた。しかし、ダイアナ元妃は公務や家庭生活について悩みを抱え、摂食障害や自傷行為に及んでいた。85年頃から皇太子は結婚前に関係があったカミラ・パーカー・ボウルズ夫人とよりを戻し、ダイアナ元妃も複数の男性と不倫するようになった。92年12月、2人は正式に別居宣言

を出した。その半年前に、作家アンドリュース・モートンによる連載記事「ダイアナ妃の真実」がサンデー・タイムズ紙に掲載された（後、書籍化）。皇太子との愛がない結婚生活を暴露した本のネタ元は、ダイアナ元妃自身である。モートンはこの事実を元妃の死後、明らかにした。

別居宣言後、英メディアによる夫妻の愛憎劇報道はさらに過熱化した。93年、複数の大衆紙がチャールズ皇太子とカミラの熱い電話の会話を報道。94年6月、民放ITVが皇太子のウェールズ公としての叙任25周年の特集番組を放送し、この中で皇太子はカミラとの不倫関係を認めた。同年10月には元妃の不倫相手の一人が暴露本を出版した。この頃までにダイアナ元妃は自分の周辺のスタッフが情報をメディアにリークしているのではないかと疑心暗鬼になっていた。ここに登場したのが、「パノラマ」と番組の記者の一人バシルだった。

偽造された銀行口座の明細書

1995年夏、ダイアナ元妃との接見の機会を得るため、バシル記者は元妃の弟スペンサー伯爵にアプローチした。伯爵の元側近がメディアに情報を売っていること

を示す銀行口座の明細書を見せ、信頼感を得た。別の明細書はチャールズ皇太子とダイアナ元妃の側近が同様に情報売っていることを示していた。スペンサー伯は姉に連絡を取り、ロンドン市内で姉とバシール記者を引き合わせた。その後、ダイアナ元妃はバシールと数度単独で会い、同年11月、バシールによるインタビュをメインとする「パノラマ」が放送された。「バシールが自分に明細書を見せたことが姉のインタビュ受諾に直接つながった」とスペンサー伯は述べている（今年5月20日放送の「パノラマ」内での発言）。番組の中で、元妃は結婚生活の破綻や王室生活になじめない様子を赤裸々に語り、英国では約2300万人が視聴した。有権者数の約半分である。実は、明細書は本物ではなかった。フリーランスのイラストレーターがバシールの緊急の求めに応じて制作したもので、用途の詳細は知らされなかった。番組放送後、イラストレーターは明細書がインタビュ取り付けのために悪用されたのではないかと疑念を抱き、BBCの編集幹部に連絡したが、「心配しないように」と言われた。翌月再度連絡をし、別の編集幹部がバシールに説明を求めた。バシールは明細書を誰

にも見せていないと述べた。直後、ダイアナ元妃が決定的な手書きのメモをBBCに送った。メモには「取材前に明細書を見ていない」「インタビュには満足している」とあった。

翌年春、大衆紙「メール・オン・サンデー」がイラストレーターからの話を基に偽造明細書が使われたと書く直前になって、バシールは編集幹部に「スペンサー伯に明細書を見せた」と告白した。この編集幹部の職を引き継いだのが後にBBCの会長となるトニー・ホールだ。ホールは新たな内部調査を開始したが、最終的にバシールは「正直で立派な人物」と結論付けた。スペンサー伯への聞き取りは行われなかった。BBC広報部はバシールがスペンサー伯に明細書を見せたことを明らかにせず、メール・オン・サンデーの報道は拡大せずに終わった。

潮目が変わるのは昨年秋だ。元妃の「パノラマ」インタビュから25年となり、複数のメディアが偽造明細書とインタビュ取り付け疑惑を取り上げた。同年11月、ティム・デービス現BBC会長がジョン・ダインソン元最高裁判事に事情説明のための調査を依頼し、今年5月20日、報告書（同月

14日付）が発表された。BBCにとって大きな打撃となる内容だった。

報告書はバシール記者が銀行明細書を偽造させてスペンサー伯に見せる「詐欺的行為」を行い、公正な報道に努めるというBBCの編集規定への「重大な違反を犯した」と書いた。96年の内部調査は「全く役に立たないものだった」。BBCは広報対応において「事実を隠ぺいした」。報告書の批判を受けて、デービス会長は関係者に「完全かつ無条件に謝罪する」と表明。96年の調査を担当したホール元会長はBBC退任後に就いていた国立美術館の会長職を辞任した。バシール記者は2016年からBBCの宗教担当の編集者に就任していたが、今年5月14日、健康上の理由でBBCを退社。「自分の行動を深く反省する」としながらも、偽造明細書は元妃が取材を受ける判断には影響を及ぼさなかったという主張を維持している。

偽造明細書が番組の出演受諾に本当に影響を及ぼしたのか、1996年の内部調査はなぜ不十分だったのか。バシール記者はなぜ2016年に再雇用されたのか。幾つもの疑問点が解明されていない。さらなる調査が期待される。（文中敬称略）

動きだす水素ビジネス

「脱炭素」の切り札として先行 コスト下げられるかが課題

中西 享

(経済ジャーナリスト、共同通信社客員論説委員)



バイデン米大統領が主催して4月22日に開催された気候変動サミットで、菅義偉首相は温室効果ガスの2030年度の削減目標について、13年度と比べて46%の削減を目指す」と表明した。これを受けて政府は夏ごろまでに新しいエネルギー基本計画をまとめる予定だが、「脱炭素」の決め手となる再生エネルギーは、洋上風力発電や太陽光発電の候補地選定に時間がかかるなど、簡単には積み上げられない難しさがある。そうした中で、燃焼する際に二酸化炭素(CO₂)を出さない「夢のエネルギー」水素ビジネスが動きだしている。

30年に最大300万ト

経済産業省が17年12月に示した「水素基本戦略」に盛り込まれた「水素社会」を実現するための「水素・燃料電池戦略ロードマップ」によると、30年ごろに商業規模のサ

プライチェーンを構築し、年間30万ト程度の水素を調達、立派に当たり30円程度の水素コストの実現を目指し、将来的には20円程度までコストを低減、既存のエネルギーコストと同等の競争力実現を図るとしていた。

この基本戦略は日本政府が昨年10月に「カーボンニュートラル宣言」を出したことにより、同12月に発表した「カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で改定され、水素の調達を30年にこれまでの10倍の300万ト、50年には2000万ト程度を目指す」と大幅に上方修正された。温暖化への対応を「経済成長の制約やコストととらえるのではなく、成長の機会ととらえる時代に突入した」として、産業政策の方向を大きく転換した。

この戦略を実現するためには、水素を「つくる」「運ぶ」「使う」のそれぞれの段階で、安定的な供給が求められる。現段階

で簡単に使えるのは製鉄所などから出てくる副産物としての水素ガスがある。しかし、水素を燃料として大量に使うようになると、足りなくなる。このため、全ての段階で水素が十分に利用できるだけのサプライチェーンを構築する必要がある。

「脱炭素基金」の活用

菅首相が明らかにした46%の削減目標を達成するためには、産業界を中心にして思い切ったCO₂の削減を具体化しなければならない。今回の目標数字は、これまで経産省が行ってきた産業界から積み上げたものではなく、政府サイドが気候変動サミットに向けて、西側諸国と歩調を合わせるためトップダウンで決まった。

このため、具体的な削減方法はこれから詰めなければならない。最も期待されているのが、太陽光発電と洋上風力発電だが、稼働するまでには時間を要するため、どこまで発電量を上乘せできるか見通しが立っていないのが現状だ。

そこでCO₂削減目標を達成するために熱い視線が注がれているのが水素エネルギーの利用だ。水素の利用は最近までは20年以上先の次世代エネルギーとみられていた

が、CO₂を全く出さないことから、実用化に向けて急速に関心が高まっている。日本の産業界は発電などの分野で欧米に先行した技術の蓄積があるため、CO₂削減の切り札になる可能性がある。

欧米諸国も水素技術の実用化に向けて支援を強化してきている。日本政府もこの流れに遅れないように、経産省は4月に脱炭素社会実現に向け革新的な技術開発に取り組み企業を支援する「脱炭素基金」2兆円基金について、水素関連2事業に最大で計3700億円を配分する案を有識者会議に提示した。基金の具体的な配分金額を示したのは初めてで、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募を始める。

内訳は、水素の液化技術の開発や液化水素の輸送などサプライチェーン構築に上限3000億円。再生可能エネルギー由来の電気を利用した水電解による水素製造の装置開発などに上限700億円など。

NEDOの大平英二燃料電池・水素室長兼ストラテジーアーキテクトは「46%削減はチャレンジングな目標だ。NEDOもその実現に向けて支援していきたい。技術開発に成功しても、社会に実装されるまでのリードタイムが必要。社会実装のモデルを

描きつつ、長期的視点に立って進めていきたい」としている。

豪州から液体水素を輸入

水素をつくるには学校の理科で習ったことのある水を電気分解する方法がある。しかし、そのためには大量の電気が必要になるため、コスト的に採算が合わない難点がある。このほか分子構造でみると水素が入っているアンモニアを使って水素を取り出す方法も研究されている。アンモニアはマイナス78度からマイナス33度までの温度では液体のため、水素の液化温度マイナス253度ほど超低温ではなく、貯蔵、運搬が容易にできる利点がある。しかし、燃焼時の窒素酸化物(NO_x)の排出、毒性、悪臭などのデメリットもあるため、これを取り除く研究が続けられている。

こうした中で、オーストラリアに無尽蔵にある褐炭から水素を製造し輸送する技術開発が進められている。オーストラリアでは燃焼時にCO₂を多く出す褐炭の使い道が閉ざされたことから、褐炭を水素に転換することで引き続き利用しようというプロジェクトだ。

この中心メンバーが川崎重工業で、20

10年ごろに次の同社の事業の柱となるプロジェクトの検討を開始した。15年には日本とオーストラリア政府が、オーストラリアにある褐炭を液化水素にして輸出するための技術開発プロジェクトを採択、川崎重工がこの運搬部門を担うことになった。

水素ビジネスの責任者である河野一郎常務執行役員は「この4月に、プラント部門と船舶部門に分散していた水素技術のリリースの集約を狙い、両部門を統合し『エネルギーソリューション&マリンカンパニー』を発足させた。同時に水素サプライチェーンを確立するための『水素戦略本部』を立ち上げた。これまでLNG(液化天然ガス)船で培ってきた断熱技術などを生かして、30年以降に必要となってくる大型の水素運搬船の実用化を急ぎたい」としている。

世界初の水素運搬船

同社はすでに1250立方メートルの液化水素を運べるパイロット船「すいそ ふろんていあ」を建造、今年中には日本とオーストラリア間で液化水素運搬の技術実証試験を行う。この結果を踏まえて、20年代半ばまでに16万立方メートルの液化水素を一度に運べる球形タンクの大規模運搬船(イラスト)を世



川崎重工業が建造を計画している液化水素の大型運搬船の完成予想図

界に先駆けて竣工させる予定で、30年ごろまでに2隻を建造する計画を進めている。だが、昨年12月に政府が発表したカーボンニュートラル計画で、30年の水素導入量は年間300万トが示された。河野常務執行役員は「これを実現しようとする、50年には大型液化水素運搬船が80隻以上も見込めるのではないかと述べ、水素運搬船の需要増に期待している。

液化した水素をはるばる日本にまで運搬するには幾つものハードルがある。最大の問題が、水素の液化温度がマイナス253度という超低温であることで、この温度で大量に運べるタンク、配管などを造る必要がある。そこで川崎重工が考案したのが、魔法瓶のような真空の二重構造のタンクで、

こうすることに
より断熱性能を
大幅に改良する
ことができた。
例えると、沸騰
したお湯をこの
二重構造のタン
クに1か月間入
れておいても温
度は1度も下が

らないほどの高い断熱性能があるという。

断熱技術の開発では、これまで手掛けてきたLNG船のマイナス163度にする液化技術が生かされている。LNGよりさらに100度低いと、断熱性能が10倍以上必要になる。この高い技術はほかの国がまねをしようとしても簡単にはキャッチアップできないそうだ。

日本の造船業界では、これまでに大型タンカー、コンテナ船、LNG船などで常に中国、韓国の造船会社を追いつかれ、追い越されてきた苦い歴史がある。しかし、水素運搬船については、日本を含め世界のどの造船会社もまだ実用化できていない最新技術を駆使した船だけに、造船業の生き残り策としても注目される。

売れない燃料電池車

トヨタ自動車は水素を燃料とした世界で初めての燃料電池車(FCV)「ミライ」を2014年に発売したが、20年の世界での販売台数は約1700台(海外で1000台、国内で700台)で、思ったほど売れていない。20年12月にはこれを改良した2代目新型「ミライ」を発売し、車の価格も初代より下げて710万円にした。補助金

が使えるので実際には570万円程度で購入できるが、まだ価格が高過ぎて一般ユーザーには手が届かないレベルだ。新型車は1〜3月は世界で約2000台売れたという。

一方でトヨタは4月に、「水素エンジン車」で自動車レースに参戦すると発表した。水素エンジンの多くがそのまま使えるなどの利点がある。豊田章男社長はガソリン車の新車販売を禁止する流れが強まっていることに対して「このままでは自動車業界は崩壊してしまう」と、急激なEV(電気自動車)化には反対する考えを述べてきた。水素エンジンを搭載した車の市販化については言及していないが、豊田社長はガソリン車が消滅することに対しては納得がいかないようで、「水素エンジン車」でEV化の流れに一石を投じようとしている。その一方でホンダは、4月に40年までに世界での新車販売全てをEVとFCVに切り替えると発表、ガソリン車と決別する方針を明らかにしている。

発電所で実用化へ

新電力のイーレックスは4月に、21年度中に水素のみを燃料とし、CO₂を排出し

ない火力発電所の商業運転を国内で初めて開始すると発表した。約100世帯分の電力に相当する300^{キロワット}級の小規模発電所を山梨県内に建設する。水素製造を手掛けるハイドロゲンテクノロジーと提携し、現状の5分の1以下のコストでの水素製造を行う。水と岩石由来の触媒を使って、常温・低圧で電気を使わずに水素を取り出す新しい技術で、規模は小さいが水素だけを使った発電の実用化として注目される。将来的には大型の水素発電所や燃料電池自動車向けの供給も視野に入れるという。

千代田化工建設は、ブルネイで製造された水素を独自の技術（SPERA）により取り扱いやすい常温・常圧の液体の形で日本に海上輸送し、取り出した水素を既設の発電所の燃料に利用する実証を完了、水素システムの実用化、社会実装への適用が可能な段階になっている。既存の石油流通インフラが使える利点があり、20年代半ばまでに水素供給量を年間3万〜5万トの準商用規模、30年頃までに10万〜30万トの商用規模をそれぞれ目指している。

発電事業用の大型ガスタービンの開発を進めている三菱重工業グループの三菱パワーでは、天然ガスを使う発電所に水素を混



30%の水素混焼試験に成功した
実圧燃焼設備＝三菱パワーの高
砂工場（兵庫県）

ぜて発電する技術開発を進めている。2018年には水素30%を天然ガスと混焼させることに成功、既存のガスタービン発電設備を改造で使える利点がある。三菱重工業新エナジー部の谷村聡技監は「この技術を土台にして、25年までにCO₂が全く出ない水素だけの専焼発電技術を完成させたい」と意気込む。

採算が最大課題

「つくる」から「使う」までの水素のサプライチェーンの費用をできるだけ抑えることは必要だが、それぞれの段階でさらなる技術開発が求められる。同時にかつて発展した日本のコンビナート工業地帯のように、水素の製造から消費までを特定の地域で集中的に行うことで、仕上がりコストを引き下げることが可能になる。

真っ先に動いたのはトヨタが中心となる中部地区で、20年3月に民間企業11社によ

る「中部圏水素利用協議会」を立ち上げた。岩谷産業、出光興産、ENEOS、住友商事、三井住友フィナンシャルグループ、日本製鉄などが入っている。中部圏では同地域内にある発電、石油精製などの設備を中心に25年に年間4万ト、30年には11万トの水素需要が見込まれるとしている。

その際に課題となるのが発電コストだ。日本の産業用電力料金は、欧米と比較して割高になっている。このため、電力を大量に使う炭素繊維の製造プラントは、日本では採算が取れないため、料金の安い海外に立地している。外国から液化水素を運んでくれば、その分だけ輸送コストがかさむ。割高な水素を使って発電した電力料金がさらに高くなれば、日本の産業界の競争力低下にもつながる。

谷村技監は「水素発電は1^{キロワット}時当たり20円以下にしないと、ほかの発電と比較して競争力が落ちてしまう。いかに発電コストを下げて効率的な発電ができるか、あるいは地球温暖化対策に必要な費用として社会的な合意ができるかが、実用化の分かれ道になる」とみている。水素エネルギーを普及させるためには、あらゆる段階でコストの引き下げが求められる。

《《《《《 放送時評 《《《《《

コロナ下で2度目の ギャラクシー賞



上智大学教授
音 好宏

振り返ってみると、日本で新型コロナウイルス感染症の患者が最初に報告されたのが2020年1月だった。私たちのコロナ禍との付き合いも、かれこれ1年半を迎えることになる。日本国内でもようやくワクチン接種が広がり始め、また、第4波を抑え込むために、4月末に発出されていた緊急事態宣言も、延長はあったものの、沖縄県を除いて6月20日には解除となるなど、ようやくコロナ禍からの脱出の兆しが見えてきたようにも思える。

とは言っても、今しばらくは予防策を取りながらの生活が続くことは確かだ。イベ

ント会場での収容人数の制限や、屋内での飲食の制限が解除されるには、ワクチン接種が行き渡り、社会全体に抗体ができたことが認知されなければならないだろう。

そうは言っても、例年行っているイベントを縮小したり、取りやめたりすることは、大変な労力を要するものだ。この1年半の間に、あまたの恒例行事を主催・運営された関係者の方々は、安心・安全に最大限配慮しながらも、イベントを例年通り開催するかの判断を迫られただろう。

放送業界に関して言えば、例年、5月7月は、ギャラクシー賞、放送文化基金賞、ATP賞など、放送関連のアワードの贈賞式が続く時期でもある。もちろんコロナ禍は、審査作業も含め、その運営スケジュールに少なからず影響を与えた。昨年のギャラクシー賞贈賞式は2カ月遅れの8月、放送文化基金賞贈賞式も9月、ATP賞も10月の開催となった。今年はコロナ禍の下での2度目のアワードということになる。

私自身が、ギャラクシー賞の主催者であるNPO法人放送批評懇談会の理事長を務めている関係で、今年の贈賞式の開催については、去年の開催時期変更の経験を踏ま

えつつ、開催地である東京都内の新型コロナウィルスの感染状況をにらみながら、どのように贈賞式を開催するか、場合によっては開催の延期、または中止といった判断を迫られる立場にあった。

今回は、その記録の意味も込めて、開催の判断に至った背景と、その間に得た経験、感じたことをまとめておきたい。

贈賞式をどう開催するか

6月2日、東京・渋谷のホテルで、今年のギャラクシー賞贈賞式を開催した。ギャラクシー賞は、この1年間の優れたラジオ・テレビ番組、CM、報道活動などを顕彰する賞であり、今年で58回目を迎えた。先に触れた通り、昨年の贈賞式はコロナ禍の影響で、審査作業のスケジュール変更や、贈賞式の開催に苦慮し、最終的にはいつもより2カ月遅れの8月に、無観客で行った。今年のギャラクシー賞贈賞式も、何としても途切れることなく開催したかったし、形はどうであれ、受賞を祝う式典を執り行いたかった。

ちなみに今年の各部門の大賞と特別賞の受賞を紹介しておくと、テレビ部門は「世界は3で出来ている」(フジテレビ)、ラジ

オ部門の大賞は「封印された事実／軍属ラジオ」（文化放送）、CM部門は「ポカリスエットポカリスエット合唱2020（フル篇）」（大塚製薬）、報道活動部門は「『報道特集』40年のあゆみとこれから」（TBSテレビ）。特別賞として、ギャラクシー個人賞には、笑いの力で東北の「心の復興」に奔走してきた芸人・サンドウィッチマンに、ギャラクシー特別賞には、中村哲医師の22年間のアフガニスタンでの人道支援活動を記録し続けた日本電波ニュース社に贈られた。また、長年の放送文化への貢献を顕彰する志賀信夫賞は、WOWW相談役の和崎信哉さんに贈られた。

テレビ部門大賞の「世界は3で出来ている」も、CM部門大賞の「ポカリスエットポカリスエット合唱」も、コロナ禍という制約がある中で、新たな制作手法、表現方法への挑戦から生まれた作品である。他方、ラジオ部門大賞の「封印された事実」は、戦後75年の節目にふさわしい歴史を検証したラジオ・ドキュメンタリー。サンドウィッチマンへの個人賞には、いまだ傷の癒えない震災からの復興に力を注ぎ続けたことへの感謝の意味もある。

また今年は、地上アナログテレビ放送が

停波して10年になるが、世界でも成功例の一つとされる日本のデジタル放送移行にNHKの担当者として尽力されたのが、志賀信夫賞を受賞された和崎さんだった。そう考えてみると、この1年はコロナ禍に翻弄された放送現場ではあったが、決してコロナだけに目を奪われていたわけではないことが分かる。受賞作・受賞者からは、放送現場の矜持を感じた。

無観客開催、ネットで中継

さて、贈賞式の開催だが、コロナ禍の下での他のイベントの開催事例、そのノウハウの蓄積などを参考にしつつ、飲食の禁止や消毒の徹底、ゆとりを持った導線の設計など、例年以上に準備に手間をかけることとなった。もちろん受賞者にだけ出席いただく無観客の開催である。その代わり、その模様は、放送批評懇談会の公式YouTubeチャンネルでライブ中継を計画した。ところが直前になって、東京都の緊急事態宣言の延長などもあり、受賞者の出席も、原則として随行者を控えていただくよう再度お願いした。

そのこともあってか、贈賞式のライブ中継には、常時3500アクセス、最高時に

は7000以上のアクセスがあった。

ギャラクシー賞の大賞、優秀賞は、事前に発表されている入賞作の中から、贈賞式場で発表される。愛媛・新居浜のコミュニケーションFIM局・ハートネットワークが制作した「ココロ音ラジオ和音」は今回のラジオ部門で入賞を果たしていたが、ハートネットワークでは、贈賞式当日、その模様をスタジオにくす玉を用意して中継し、優秀賞の受賞発表をスタジオでリアルに祝ったという。（もし、優秀賞を逃したとしても、それはそれで、スタジオが盛り上がったことは容易に想像できる）

テレビ部門でも、ケーブルテレビ富山が制作した「新プライド／富山の仕事人」#38 道路作業員 谷口純一」が入賞していたが、こちらもケーブルテレビ関係者が連絡を取り合いながら、贈賞式をリアルに見て盛り上がりつつあったという。

この1年半あまり、コロナウイルス感染症の拡大防止のために密を避けるなど、さまざまな方策が模索されてきた。放送現場でも、番組制作などでそれらの知恵やアイデアが新たな表現方法を生んだわけだが、その集約をギャラクシー賞贈賞式で見た気がした。

連載3

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

ニクソン・ドクトリンと米軍削減

1969年7月25日、ニクソン米大統領は月面着陸の任務を終えて帰還したアポロ11号の搭乗員らを太平洋上の米軍空母上で迎えた後、米領グアムで記者団と懇談し、次のように述べた。

「域内の安全保障や軍事防衛の問題については、次第にアジアの諸国民自身が処理し、責任を持つようになる」と期待する権利を米国は有していると強調したい^{*1}」

57年10月にソ連が史上初の人工衛星「スプートニク1号」の打ち上げに成功し、そ

の科学技術力で世界を驚愕させた「スプートニク・ショック」以来、宇宙開発に心血を注いできた米国は、人類初の月到達の偉業に沸いていた。しかし地上では、力の限界という厳しい現実と直面していた。ベトナム戦争の泥沼化だ。

民主党のジョンソン政権による本格的な地上部隊派遣を経て「米国の戦争」となったベトナム戦争の戦局は、68年1月末の共産主義勢力によるテト攻勢を機に転換した。米国内では反ベトナム・反ジョンソンの嵐が吹き荒れ、ジョンソンは、この年の大統領選への出馬断念に追い込まれた。

本選で勝利したのが、ベトナムからの「名誉ある撤退」を唱えた共和党のニクソンだった。69年1月に大統領に就任したニクソンは同6月、南ベトナムのチュウ大統領と会談し、米戦闘部隊2500人を30日以内に引き揚げると伝え^{*2}、7月上旬には米地上部隊の第1次撤退が始まった。「グアム・ドクトリン」と呼ばれ、後の「ニクソン・ドクトリン」の原型となった冒頭のニクソン発言は^{*3}、米軍の負担を南ベトナムに肩代わりさせる「ベトナム化」の方針の表明だった。

ただ、「アジア諸国民の責任」を強調す

る「ニクソン・ドクトリン」の狙いは、ベトナム戦争の終結にとどまらなかった。ニクソンが示したのは、戦争で疲弊した米経済を立て直すために軍事負担を軽減し、同盟各国に責任の分担を求めるという基本原則であり、アジアにおけるより広範な米軍兵力の削減を意味していた。

兵力削減の対象となった地域の一つが、朝鮮半島だ。米政府は53年の朝鮮戦争休戦後、韓国をアジアにおける共産主義への防波堤の一部と位置付けたが、ニクソン政権は71年、在韓米軍の2個歩兵師団のうち1個師団を引き揚げ、続くカーター政権も撤退を模索したのである。

アジアにおける米軍削減はまた、ニクソンとキッシンジャー国家安全保障問題担当大統領補佐官が推し進めた、冷戦構造の再編戦略の一翼も担っていた。すなわち、ソ連と激しく対立していた中国に接近すると同時にソ連とのデータント（緊張緩和）を進め、軍事的緊張の緩和を図るという構想である。ニクソン政権はアジアでの米軍削減に、中国を主な脅威とは見なさいというシグナルとしての役割を期待した^{*4}。削減は中国側の疑念を解いて接近するための手札であり、中国との関係をてこにソ連をけん

制し、デタントを導くという遠謀の道具だった。

高まる「自立への欲求」

こうした世界規模の戦略環境変化の胎動は、日本にも影響を与えないわけにはいかない。米国は中国との和解とデタントを通じ、より自由な外交・安全保障政策を展開できるようにしたが、日本にとって新たに出現したアジアの安保環境は、必ずしも好ましいものとはならなかった。

米軍のベトナム撤退と75年4月のサイゴン陥落、在韓米軍の縮小は、軍事面で米国に依存していた日本に不安をもたらした上、ソ連は70年代半ば以降、弾道ミサイル潜水艦や中距離弾道ミサイルの配備を通じて、極東での軍事力を増強した^{*5}。70年代後半は、米国のアジアでのプレゼンスが低下し、日本がソ連の極東戦力をそれまでより意識するようになった時代だった。

一連の変化が、日本を米国との関係強化に向かわせたとみる向きは多い。日本がニクソン・ドクトリンやデタントを契機に米国に見捨てられる恐怖を抱き、対米防衛協力に積極的になった結果、78年のガイドライン策定に至ったという指摘だ^{*6}。日本が

在韓米軍撤退政策を米国のアジア離れの機運と見なし、この危惧が対米防衛協力の方角に働いたという説明もある^{*7}。

ただ、環境の変化という構造的な力は、米国を引き留めようとする衝動を日本にもたらすにとどまらず、自助努力の必要性に対する認識を高め、自衛力増強によって自らの防衛に責任を持つという自主防衛の論理をも高揚させた^{*8}。

戦後日本の防衛政策は、講和独立期に政権を担った吉田茂首相が50年代に確立した軽武装・経済重視の基本路線に沿って展開してきた。経済復興優先、防衛費の急増抑制、米軍に依存した日本防衛——を特徴とする「吉田路線」は、復興を果たすまでの過渡的政策という性格を持っていたが、経済成長と国民生活の向上を通じ国内政治の安定を図った60年代前半の池田勇人政権期に、「日本が準拠すべき指針」として「吉田ドクトリン」へと昇華したとされる^{*9}。

しかし、この間も自国の主体性を確保したいという意識は伏流水として存在し、60年代末以降、独自の防衛力整備を重視する主張が一層明確な形を伴って現れてくるのである。「現実主義者」の気鋭の論客として活発な活動を展開していた高坂正堯は69年、

雑誌『中央公論』に発表した論文で、「いまや自立への欲求がいっそう強まっただけでなく、それを現実のものにする可能性が現われ、そして国際関係の変動がそれを要請するようにさえた」と指摘している^{*10}。

高坂自身は、「自立への欲求」を「好ましいものであり、貴重なものである」と評価しつつ^{*11}、それが日米間の軍事協力関係の弱体化を招く可能性を検討することが欠かせないと説いた。70年代、日本は「自立への欲求」と日米安保体制をどう調和させていくかを問われることになった。日米安保路線の画期をなす78ガイドラインに至る経緯を追う上でも、「自主防衛をより求めるか、日米安保中心主義で行くか」^{*12}で揺れた当時の状況を吟味することが欠かせない。(文中敬称略)



*1 “Informal remarks in Guam With Newsmen July 25, 1969.” The American Presidency Project (APP). (<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/informal-remarks-guam-with-newsmen>) 2018年11月30日閲覧。

*2 川上高司「米軍の前方展開と日米同盟」(同文館出版、2004年) 51頁。

*3 同書 52頁。

*4 同書 53頁。

*5 マイケル・ジョナサン・グリーン(佐藤丙午訳)「能動的な協力関係の構築に向けて」(入江昭、ロバート・ワンプラー編『日本語版』(講談社インターナショナル、2001年) 162頁。

*6 土山賢男「安全保障の国際政治」(有斐閣、2004年) 313-314頁。

*7 村田晃嗣「大統領の挫折——カター政権の在韓米軍撤退政策」(有斐閣、1998年) 170頁。

*8 佐道明広「戦後日本の防衛と政治」(吉川弘文館、2003年) 222頁。

*9 中島信吾「戦後日本の防衛政策」(吉田路線)をめぐっての政治・外交・軍事」(慶應義塾大学出版会、2006年) 195-210頁。

*10 高坂正堯「自立への欲求と孤立化の危険」(高坂正堯外交評論集——日本の進路と歴史の教訓)(中央公論社、1996年) 7頁。

*11 同書 38頁。

*12 佐道明広「戦後日本の防衛と政治」 3頁。

海・外・情・報 中国 続くノンフィクションブーム



北海道大学大学院
教授

シー ルー
西 茹

中国では、文学月刊誌「人民文学」が2010年、ノンフィクション欄を設け、梁鴻氏の『中国在梁庄』（邦訳『中国はここにある』、みすず書房）を連載してから、ノンフィクションが広く注目されるようになった。経済発展に取り残された農村の疲弊した現状とそこに暮らしている人々の苦痛や葛藤を如実に描く梁氏の作品は文学分野に大きな刺激を与えただけでなく、長年にわたって深層報道に取り組む記者たちも、ノンフィクション人気を見て自分たちのルポも絶対歓迎されると再認識したようだ。しかし、活躍舞台の新聞は12年から広告

が減り始め、15年には前年比35・4%減を記録。苦境に陥った新聞社はコストの高い特別報道部を閉鎖し、優秀な記者は相次いで去って行った。

ただし、ノンフィクションブームはまだ冷めていない。その要因の一つはソーシャルメディアが助力したからだ。15年ごろからノンフィクションを生産・配信するソーシャルメディアが次々と現れた。ポータルサイト騰迅傘下の「谷雨計画」、網易傘下の「人間」など大手IT会社が後ろ盾となるプロジェクトがある一方、元記者が創設した「真実物語計画（真実故事計画）」のような個人メディアが脚光を浴びている。

「真実物語計画」は16年7月、微信公式アカウントで配信し始め、間もなく創立5周年を迎える。創設者の雷磊CEOは、広東の有力紙「南方週末」の記者だった。新聞社から離れた後、動画サイトの「優酷網」やファッショ誌を経験し、コンテンツ会社を創立、「真実物語計画」というノンフィクションのプラットフォームの運営に踏み出した。その動機をこう語る。

「中国人は皆何かを言いたい。ただ、どのように表現するか分からず、完全な作品にすることができない。だから、新式のノ

ンフィクションのプラットフォームメディアをつくり、幾つかのモデルを提供し、全ての人が書くように推進したい」

「真実物語計画」のようなノンフィクションSNSメディアは一つだけではない。それより早く開設された「中国三明治（サンドイッチ）」などがある。「中国三明治」はイギリス留学を終え帰国した李梓新氏によって11年に立ち上げられたプラットフォームである。素人を訓練する講座を開き、選ばれた作品を配信するが、原稿料を払わないのが特徴だ。それと真逆なのが「ONE E実験室」である。「南方週末」の名記者、李海鵬氏は離職した後、17年に一流のライターを集め、「ONE E実験室」を創立した。しかし、創作を維持する資金力の不足で半年だけで解散した。

「真実物語計画」はUGC（ユーザー生成コンテンツ）+PGC（プロ生成コンテンツ）という2本柱の運営方針を採用、UGCの大量の作品から良質のものを選び、さらに持続生産可能なプロの人材を発見する。「真実物語計画」は毎日1本の物語を配信する。目下、毎日の投稿数は数百本もあり、すでに1万人余りの作者と連絡を取っているという。採用された作品に原稿料

を払って、作品の著作権を一定期間独占する代理権を有し、作品の出版、映画化やドラマ化などを働き掛ける関連業務も担うビジネスモデルを模索している。

6月12日の時点で、配信したオリジナルな作品は1323本に達している。『人生のぬかるみを抜ける時』『模擬人生』などの数十冊の本が出版され、映画やドラマ制作会社と契約を結んだ作品も数多くある。

その中で、「真実物語計画」主催のイベントだったノンフィクション創作コンテスト（第2回）で受賞した2等賞作品「ウェディングドレスを着た殺人少女」は、「朝雲夕雨」という映画に改編され、著名な監督と俳優を起用し、来年上映予定だ。

底辺の人々の物語

5月4日、「真実物語計画」が主催した第3回ノンフィクション創作コンテスト大会の結果が発表された。「長い爆発（漫長的爆発）」が2000余の投稿から、1等賞（賞金5万人民元）に選ばれた。「長い爆発」は1987年3月15日に発生し、死者58人、負傷者179人を出したハルビン亜麻工場の大爆発事故をテーマに、事故の生存者たちの30年余を描き、当事者たち

の長く困難な人生再建の過程を再現した。結果発表では「東北地域の経済盛衰というマクロな背景が溶け込み、個人の運命と時代の移り変わりが交錯し、読者に深い感動を与えた」と評価された。

同事故について、「南方都市报」や「中国青年報」は2012年、14年に被害者の現在を追跡報道したが、その後、それを語るメディアはあまりなかった。そもそも多くのメディアは、過去の大事件や大事故について検証報道や再発防止に向け毎年記憶を呼び起こす追悼報道をほとんどしない。

それは読者が読みたくなかったのではなく、メディアの官本位の姿勢からであろう。「長い爆発」に寄せた読者のメッセージは以下のような感動、感謝、悲しい声ばかりだ。

「東北の衰退は変えられないかもしれないが、少なくともこの人たちの話は記録されるべきだと思います」

「ハルビンを離れて20年後の今日、この作品を読んで、言葉にできない重みが心に残った。30数年にわたって大爆発の被害の影から抜け出せない人々のために、また、かつて誇りに思い、今日は衰退を加速している故郷のため著者に深く感謝します」
もちろんこれらのメッセージは選ばれた

ものである。作者の遅秋怡氏は、南京大学ジャーナリズム学部在学中に執筆した。彼女は高校生の時に聞いた郷里の痛切な歴史を多くの人に知ってもらいたいと取材したとその動機を関係者が明らかにしている。

「真実物語計画」が掲載しているのはセクハラ、家庭内暴力、いじめ、留守番家庭児童など中国社会が抱える社会問題に苦しむ人々の姿だ。1万字の長文でも1千万回の閲覧数を得たものもある。

そもそもノンフィクションの掲載に当たって作品の事実確認が不可欠だ。19年、作りの話の「寒門出身の状元の死」が実話として配信され、大騒ぎを引き起こしたことがあった。結局、管理当局はこの記事を配信した微信公式アカウントを永久に閉鎖した。「真実物語計画」の場合は、「新京報」「京華時報」などの伝統メディアから集まってきた編集者が事実確認を含む編集作業を担っている。

約10億人のネット人口規模とそれに伴い高まっているコンテンツの需要を背景に、「真実物語計画」は着実に成長しているようだ。ただネット空間でも規制が多いため、こうした新たな試みの今後を、慎重に見守っていきたい。

連載⑨

デジタルメディアへの道

日経はなぜ先行できたのか

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



デジタル分野でのもう一つの取り組みは顕彰事業だった。これにより、日本経済新聞社は、国内の先進企業やリーダーたちに親近感を持たれる存在になった。

ネット利用の先進事例を表彰

1996年、マルチメディア局発足とともに、坪田らは「日経インターネットアワード」を創設した。審査対象は、インターネットやイントラネットを使ってビジネスや業務の効率化などに役立てている日本企業(外国企業の日本法人を含む)や自治体だった。審査委員長は、情報社会論の権威、公文俊平元東大教授にお願いし、日本のインターネットの創始者、村井純慶応大教授にも加わってもらった。この賞で、楽天、DeNA、松井証券、アイスタイルなどを表彰した。

2002年に、社内で、「インターネット」は十分普及したのだから、この賞の意図

は達成された」という意見が出た。

坪田らは、この年の秋、三重県津市で地域情報化をテーマにした合宿を行った。同市出身で世界的なインターネット法律家協会のリーダーだった加藤幹之(富士通ワシントン事務所長)が仲介したものだ。

この合宿には当時三重県知事だった北川正恭も顔を見せて大いに盛り上がった。

また、隣の岐阜県が同様の合宿をしたという希望を伝えてきた。

「日経地域情報化大賞」を創設

また、日経インターネットアワードで、01年に「富山インターネット市民塾」を表彰し、坪田は「地域情報化の成功事例を発掘するのが、日経の使命ではないか」と考えるようになっていた。

そこで坪田は、東京・銀座のビヤレストランで、インターネットアワードの審査委員長だった国領二郎慶大教授に会い、「東

京以外の地域の情報化を促進したい」と相談すると、国領は「それは素晴らしい」と即座に同意した。

このことで、インターネットアワードは、翌年「日経地域情報化大賞」に衣替えし、岐阜県大垣市で第1回表彰式を開いた。

1回目のグランプリには、東京都三鷹市の「シニアSOHO三鷹」を選んだ。高齢者が集まって、ITの支援サービスをするグループだった。審査委員長の国領教授の教え子である飯盛義徳(のちに慶大教授)が代表を務める佐賀市の起業家養成塾「鳳雛塾」との決選投票に勝ったのだ。

以来、地域情報化大賞では、早稲田大教授となった審査委員の北川正恭が推薦するプロジェクトが、委員長の国領の推すものに勝つというジンクスが続いた。

08年まで6回の顕彰で、その後有名になったのは、徳島県上勝町の「いろどり」だった。山の中にある木の葉を、高給料亭の料理に添える「つまもの」として出荷するもので、70代、80代のおばあちゃんたちが、パソコンで戦略を練りながら仕事をしていた。

この事業は「私の時給は銀座のホステス

より高い」と、地域活性化の代表事例として知られるようになり、仕掛け人の横石知二の著書が出版され、12年には吉行和子、富司純子、中尾ミエらが出演して『人生、いろどり』という映画にもなった。

2回目で、学校で子供と親が協力してLANケーブルを張り巡らす「はりまスマートスクールプロジェクト」で受賞した和崎宏は、6回目では、地域SNSの「Open SNSプロジェクト」でグランプリを獲得した。

同一人物の複数回受賞は、和崎だけだった。賞の選考では、現地調査が必須で、日経の支局では手が回らず、慶大の国領研究室の修士、博士課程の院生を動員し、そのリポートを「地域情報化の現場から」と題してホームページに掲載した。

それをまとめる形で、07年12月に、国領、飯盛の編著で『「元氣村」はこう創る―実践・地域情報化戦略』を出版した。院生たちはその取材を修士論文、博士論文などに生かした。

「合宿」が横のつながりを生む

2回目以降、長崎、富山、新潟、盛岡などで表彰式を開催した。通常の表彰式なら

一日で終わるが、毎回合宿形式で、表彰されたメンバーを囲んで、「夜の勉強会」を開いた。日経社内では「合宿形式は経費の無駄」という批判もあったが、坪田はこの形式にこだわった。

自分たちの事例を紹介し合い、質疑応答し、酒を飲みながら交流する。せっかく集まったリーダーたちの個性がぶつかり合うことが、次の「共創」を生むという信念があったからだ。「デジタルは技術で完結しない。情熱を掛け合わせる手段だ」と坪田は見ていた。

そのことで、横のつながりが生まれ、その後も「地域情報化」のリーダーたちが連携する形になった。

複数回受賞の和崎は、05年に「地域SNS全国大会」を神戸市で開催。このイベントは、横浜市、福井県坂井市、愛知県安城市、京都府宇治市などで開催され、14年、沖縄県宮古島市で14回目の大会を開くまで続いたが、これも日経地域情報化大賞をモデルにした「横連携」のイベントだった。

和崎は、日経地域情報化大賞の意義について、「地方で『点』として活動していた私たちが、顕彰をきっかけとして、一気に全国区に躍り出られただけではなく、地域

情報化の志を同じくするアクティビストたちと連携できたことは、人生の大転機だった。特に、各地のメンバーと飲んで語れる合宿では、互いに尊敬し合う数多くの盟友と巡り会うことができ、本音をぶつけ合い、その後の活動を大きく飛躍させる原動力となった」と語る。

総務省が受け継いで発展・拡大

これに刺激されて、総務省は、表彰されたリーダーたちを「地域情報化アドバイザー」として、総務省が旅費と謝礼を負担して全国に派遣する制度を作った。これは非常に好評で、派遣依頼が途絶えず、現在も存続、拡大している。

日経の収益悪化で、この賞は経費削減の標的にされ、2008年を最後に廃止された。日経の経営陣がこの賞の意義を理解できなかったからだ。

ところが、総務省が、「地域創生のためにはICTの利活用が必須」と、この賞の廃止を非常に残念に思い、2014年度に「地域情報化大賞」として復活させた。2016年度からは名称を「ICT地域活性化大賞」として継続開催している。（文中敬称略）

連載④

昭和20年の同盟通信社写真部の活動

原爆写真とジュノー博士

広島への医療援助引き出す

沼田 清

(共同通信社社友)



1945（昭和20）年8月6日朝、広島に原爆が投下された。その惨状を同盟通信社（同盟）では、大阪写真部の佐伯敬カメラマンと同社会部の中田左都男記者を相前後して現地入りさせて写真に収めた。その経緯を、筆者は本誌第657号（2016年9月）の「新たなカメラマンが浮上 広島写真をパノラマに作成」で書いた。

本稿では、2人の撮った写真が、国際赤十字委員会（ICRC）駐日首席代表のマルセル・ジュノー博士（以下はジュノーと表記）によって米軍から広島への医療援助を引き出すのに寄与したと、関連して連合軍捕虜の解放にまつわる話を紹介する。

ジュノーの着任以後の歩み

45年8月9日、ジュノーは満州の新京（現・長春）から、代表補佐のマルガレー

タ・ストレーラを帯同し、日本軍の飛行機で羽田に到着、日本へ赴任した。10日に代表部のスタッフと共に軽井沢へ行き、疎開していた中立国の外交官らと情報交換した。11日には、日本のポツダム宣言受諾の報（同盟の海外向け発信）が伝えられた。日本が降伏となると、国内の収容所の連合国側捕虜の帰還業務が最優先課題となる。

15日の天皇の玉音放送の後、国内の捕虜収容所の実態を把握するため地方の6カ所の施設へそれぞれ複数の人を派遣することを決め、17日に部下と共に汽車で東京へ戻った。代表部の職員だけでは足りず、中立国のスイスとスウェーデン大使館員や医師らにも加わってもらい、24日に各地へ出発させた。

大森収容所を解放

ジュノーは東京で外務省、陸軍省、通信

省、俘虜情報局と打ち合わせを進めた。26日には都内の大森収容所（現在の平和島にあった）を視察し、情報がつかめなかった200人の飛行士を初めて確認した。驚くほど痩せて青白く、まっすぐ立つこともできない集団だった。

28日朝、相模湾で待機していた米軍艦「サンディエゴ」に呼ばれ、担当者と捕虜の救出について相談した際、大森収容所の早期の解放を提案した。その内容はマニラの司令部に打電され、1時間後にはマニラーサー最高司令官から米軍側へ上陸許可が出た。自ら案内人となって上陸用舟艇で大森収容所に行き、夕方には移送が始まった。1500人の救出は翌未明に完了した。

外務省の広島原爆写真

捕虜の救出と帰還の業務に一定の見通しがついたので、ジュノーは気になっていた広島島の原爆被災について、9月1日、外務省の係官に話を聞いた。その席で原爆さく裂後の広島の写真数枚が示された。荒涼たる灰色の光景には慄然たるものがあった。ジュノーは写真を借り出した。

2日朝、数日前に広島入りした派遣員のビルフィンガーから惨状を報告する電報が



原爆投下により瞬時に焦土と化し煙突1本を残すのみとなった広島市街の一部。1945年8月、同盟通信の佐伯敬撮影（共同通信社提供）

届いた。「恐るべき惨状：町の90%壊滅：全病院は倒壊又は大損害を被る。（略）10万以上の負傷者が未だ市周辺の仮設病院にあって器材・包帯・医薬品の完全な欠乏状態にあり：連合軍上層部からの特命を重大要求として求め、直ちに救援の落下傘を投下するよう要請されたし：（略）大量の包帯・綿・火傷用軟膏・スルファミド。血漿及び輸血用器材（略）」。

最高司令部に医療援助を要請

ジュノーはこの電報と写真を手し、直ちに横浜の税関ビルの連合国軍総司令部（GHQ）を訪ねた。「無言で置いた写真と電報を4人の高級将校、報道部長のフィッチ准将、捕虜担当のマーカス大佐、病院部長のウェブスター大佐、公衆衛生福祉担当のサムス大佐がかみこんで見た」

「彼らは、広島に原爆が投下された後、地上で写された写真を見る最初のアメリカ人だった。炭化した人体、焼けただれて胸や背から垂れ下がっている皮膚、骨まで焼けている人間の姿を見ると彼らの表情はゆがんだ。誰も話さなかった。写真は手から手へ移された」

「そして電文を二度読むと私の方へ向いた。あなたは、われわれにどうしろと言うんですか。私は、すぐ救援隊を編成するよう提案した。准将はサムス大佐の方を向いて言った。これは君の部門だと思いが……。4人の将校は額を寄せた。一人が電報と写真を取り上げて言った。これをお借りします、マッカーサー將軍に見せたいのです」

7日、サムス大佐が横浜にジュノーを招いた。「米軍を直接救援活動に編成するこ

とは不可能ですが、マッカーサー將軍は、あなたに15^ト（12^ト説もある）の医薬品と病院用物資を渡すよう望んでいます。これらの物資は赤十字の責任と管理の下に負傷者へ配給してください。調査団は明日広島へ出発しますが、飛行機にあなたの席が用意してあります」。

調査団とは、マンハッタン計画に携わったファレル准将ら科学者が、原爆が計画通りいったかどうかを調べるために編成されたものだ。後にサムス大佐は手記に、医療品を配布するのを手伝うという名目で調査団を広島に送り込むことを決定し、日本政府に宛てて、一行に保護と援助が与えられるよう命令を発したと書いている（『GHQサムス准将の改革』2007年、竹前栄治訳、桐書房）。

翌8日、7機（6機説もある）の米軍機が医療援助物資と、調査団とジュノーを乗せて厚木から岩国に向かった。援助物資は、12日に広島県に引き渡され、市内で医薬品の配布が始まった。

9月12日の読売報知新聞に「原子爆弾罹災者に救恤品 万国赤十字から」の記事があるが、医療援助の出所が米軍とは一行も触れていない。

外務省写真のソースは

米軍幹部とマッカーサー最高司令官を説得するのに役立った外務省の写真はどこから出たものだろうか？

それまでに全国レベルで公表された原爆写真は、同盟が8月18日に配信した「煙突1本残すのみの焦土と化した広島市街の一部」など数枚と、24日に配信した西部軍報道班員・山端庸介の長崎の写真しか考えられない（同盟は山端の写真27枚を入手していた）。外務省は同盟から両方を提供してもらったのではないか。

それを裏付ける資料が広島平和記念資料館にある。2002年6月に赤十字国際委員会文書館から提供されたジュノーが集めた原爆写真58点の複写データだ。そこには同盟の広島写真21枚、山端の長崎写真13枚（ただし仏語や英語の説明は「広島」と誤記）が確認できる。ほかにも宇品の陸軍船舶司令部撮影の写真もあるが、入手時期が遅いので対象外だ。

マッカーサーはジュノーに恩義

マッカーサーがジュノーの要請に応じて広島への15^トの医療援助を認めたのは、日

本に着任以来、ジュノーが国内各地の捕虜収容所の把握に努め、円滑な捕虜の解放と帰還に貢献したことへの評価であろう。しかしこれとは別にもう一つ、マッカーサーが恩義を感じることがあった。それはウェインライト米中將の所在を突き止めたことである。

マッカーサーは42年3月11日、フィリピン戦線でコレヒドール島から脱出を余儀なくされ、後事をウェインライトに託した。そのウェインライトは2カ月後、コレヒドール陥落で敗軍の将となった。捕虜になりフィリピン、台湾など収容所を転々として、その消息を米軍も赤十字国際委員会もつかめていなかった。

満州の収容所をジュノーが確認

ジュノーが駐日首席代表に任命されたのは実は1年7カ月も前の44年1月であった。日本がアグレマンを出し渋り、さらに米国からソ連・ウラジオストク経由の赴任ルートに反対したため、イラン、モスクワ、満州経由に変更となり、着任が遅れたのだ。

45年8月1日、新京に着いたジュノーは、上村伸一公使、下村信貞満州国外交部

次長、三浦敏事満州国赤十字社理事長、秦彦三郎関東軍総参謀長などに接触し、ウェインライトらの収容の有無を尋ね、居るならば会見実現をと熱心に働き掛けた。

4日に奉天（現・瀋陽）へ移動し、5日に奉天捕虜収容所を訪問した。ここは一般の捕虜1600人を収容していた。所長の松田元治大佐が、北東に240^キ離れた西安（現在の遼源）捕虜収容所に高級将校数十人がいることを明かした。

翌6日、松田大佐の案内で西安収容所にとどろき、ウェインライトとわずか2分足らずだが会見できた。その時、別棟で声が上がリ、歩哨を振り切って走り寄った捕虜がいた。シンガポールの英国軍司令官アーサー・パーシバル中將であった。最上級将校であるのに会見の機会を与えられないのはおかしいと抗議したのだ。

1分間だけ与えられた時間で、ジュノーは自分が誰で、どこから来て、訪問にどんな制限が課せられたか説明した。了解したパーシバルは「また来てくれますか？」と尋ねた。オランダ領東インド諸島総督のスタルケンボルグ将軍も収容されていることが分かった。

こうして不明だったウェインライトとパ

ーシバルの両將軍らの所在がジュノーによって確認された。

米軍が救出チームを投入

8月8日、ジュノーは新京に戻り大和ホテルに泊まった。夜、ソ連軍が満州に侵攻を開始した。9日には前述の通り、日本へ向かった。その飛行中、2発目の原爆が長崎に投下された。

正確な日時は不明だが、ウェインライトら連合国高級将校捕虜の所在は、ジュノーの東京入り前後には連合国側に伝わっていたと思われる。

玉音放送翌日の16日昼、奉天に米軍OSS (office of strategic services) の6人編成の救出チームがパラシュート降下した。一行は奉天収容所の状況を確認した後、隊員2人が高級将校のいる西安分所へ向かい、19日にウェインライトを確保した。

24日、将校の一行と隊員はバスとトラックで西安をたち、難行苦行の末、ソ連軍の支援も受け、27日未明に奉天にたどり着いた。待機していた2機の飛行機が一行を重慶へ移送した。

9月1日、ウェインライトとパーシバルは横浜のホテルニューグランドに入った。

翌2日、東京湾に停泊する戦艦ミズーリ号上の降伏調印式で、マッカーサーは自分の真後ろに2人を立たせ、調印文書に署名をするたびにペンを換え、一人ずつ手渡し、最大限の敬意を払った。

11月、ジュノーが任務を終えヨーロッパへ帰る数日前の感謝祭の日、マッカーサーはジュノーをはじめ赤十字国際委員会日本代表部のスタッフを丸の内のGHQに招き、アメリカ人捕虜救出に果たした功績に感謝の言葉を述べた。

ジュノー博士の記念碑

ジュノーは61年6月16日、57歳で亡くなった。79年9月、広島県医師会は日本赤十字社などと協力し、ジュノー博士が成し遂げた広島への医療援助を顕彰する記念碑を平和記念公園横の緑地に建立した。90年6月以降、毎年、碑の前で記念祭が行われている。

おわりに

ジュノーの広島救援活動を調べていて、では長崎へはどうだったのかと思った。長崎原爆資料館に尋ねたら、長崎に上陸した米軍から医薬品等の援助が寄せられたと回



平和記念公園に建つジュノー博士記念碑 (2020年10月、広島市中区、筆者撮影)

答があった。また、広島県医師会のホームページに、「長崎については医薬品の支援に尽力したが、訪問はかなわなかった」と記してあった。

本稿では、自伝『ドクター・ジュノーの戦い』(丸山幹正訳、勁草書房、1981年)と『ドクター・ジュノー 武器なき勇者』(大佐古一郎、新潮社、1979年)を参考にし、一部引用させていただいた。(文中敬称略)

◆ 調査会だより ◆

● 証言通信社史を刊行

新聞通信調査会は6月中旬に『証言 通信社史』(B5判、860ページ、非売品)を刊行しました。1945年に解散した同盟通信社とその前身の新聞聯合、国際通信、満州国通信、東方通信などの役職員の手記、座談会記録などをまとめた証言集で、メディア史、ジャーナリズム論の研究者には貴重な資料となるものです。都内主要図書館をはじめ全国の道府県立図書館、大学図書館、報道機関に寄贈しました。全文を近く当調査会のデジタルアーカイブでも公開します。



● 河原事務局長就任—新聞通信調査会

新聞通信調査会は6月18日、評議員会と理事会を開き、役員改選で米山司理常務理事・事務局長が退任し、新たに河原仁志氏を常務理事・事務局長に選任しました。

一方、兄弟財団の同盟育成会は同日の評議員会、理事会で、山内豊彦理事長と佐藤陽信常務理事・事務局長が退任、新たに福山正喜氏を理事長、中村恒夫氏を常務理事・事務局

定 価：150円／1年分1,500円(送料とも)
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2021

長とすることを決めました。

● 7月定例講演会は尖閣問題について

新聞通信調査会は7月30日(金)に元海上保安庁警備救難監の向田昌幸氏に「尖閣問題めぐり日本の対応と事態打開への提言」との演題で講演していただきます。講演内容は9月号に掲載する予定です。

● メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

- ◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限りします。
- ◇応募期間▶2021年4月1日～7月31日
- ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
- ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電 話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp/>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

編集後記

■ ワクチン接種が急速に進み、コロナ禍も先が見える状況になってきたように思います。さて東京五輪・パラリンピックはどうなっているでしょうか。

今月号のトップには、元朝日新聞記者の村山祐介氏による講演録(子どもたちのエクソダス～移民急増で試練の米政権)を置きました。同氏は2019年度のボーン・上田記念国際記者賞の受賞者ですが、コロナ禍のために受賞講演が昨年できず、今年5月に繰り延べられ、20年度の受賞者とともに講演会を開催しました。20年度は受賞者が2人でしたので、これから8月号と9月号で各々の講演録を掲載します。村山氏の講演は、米国の国境の壁に押し寄せる中南米移民の実態がよく分かる迫真の内容で、大変興味深く読めると思います。

■ 今月号の書評は、当調査会の昨年度の出版助成対象本『文化交流は人に始まり、人に終わる～私の国際文化会館物語』(加藤幹雄著)を取り上げ、時事OBの明石和康氏にお願いしました。「今後の国際的な人的交流を進める上で忘れてはならない幾つかの大事な要素を教えてください」と書いてくれています。

■ 国分俊英氏の「日記で読む昭和史」は、都合により休載とします。(倉沢章夫)